高角小学校教室棟耐震補強工事（設備工事）

図　面　リ　ス　ト

図面番号	図　　名	縮尺	図面番号	図　　名	縮尺	図面番号	図　　名	縮尺	図面番号	図　　名	縮尺
E－01	電気設備特記仕様書－1		M－01	機械設備特記仕様書－1		M－12	撤去図　3階機械設備図	1/100 (A3:1/200)			
E－02	電気設備特記仕様書－2		M－02	機械設備特記仕様書－2		M－13	撤去図　R階機械設備図	1/100 (A3:1/200)			
E－03	電気設備特記仕様書－3		M－03	改修後　配置平面図・受水槽廻り詳細図	1/50　1/200 (A3:1/100) (A3:1/400)						
E－04	電気設備　配置図	1/200 (A3:1/400)	M－04	改修後　機械設備1階全体平面図	1/150 (A3:1/300)						
E－05	管理棟　1階電気設備図	1/100 (A3:1/200)	M－05	改修　1階機械設備図	1/100 (A3:1/200)						
E－06	現状　1階電気設備図	1/100 (A3:1/200)	M－06	改修　2階機械設備図	1/100 (A3:1/200)						
E－07	現状　2階電気設備図	1/100 (A3:1/200)	M－07	改修　3階機械設備図	1/100 (A3:1/200)						
E－08	現状　3階電気設備図	1/100 (A3:1/200)	M－08	改修　R階機械設備図	1/100 (A3:1/200)						
E－09	改修　1階電気設備図	1/100 (A3:1/200)	M－09	撤去図　1階全体平面図	1/150 (A3:1/300)						
E－10	改修　2階電気設備図	1/100 (A3:1/200)	M－10	撤去図　1階機械設備図	1/100 (A3:1/200)						
E－11	改修　3階電気設備図	1/100 (A3:1/200)	M－11	撤去図　2階機械設備図	1/100 (A3:1/200)						

TABARA.
ARCHITECT
OFFICE

縮　尺	設計・年月日	所長	担　当　者
	H24.3		

工事名　高角小学校教室棟　耐震補強工事（設備工事）

図面名　図面リスト（表紙）

有限会社　田原建築設計事務所
管理建築士　1級建築士登録第158544号　浜田市田町116-17　田原　道人

図面番号　E-00

ファイル名　表紙

電　気　設　備　工　事　仕　様　書

Ⅰ　工　事　概　要

1．工　事　場　所　　島根県江津市嘉久志町イ645

2．棟　別　概　要

番号	建　物　名　称	構　造	階　数	延面積(㎡)	消防法の区分	備　考
①	教室棟	RC造	3	1,675		
2						
3						
4						
5						

（注）消防法の区分は消防法施行令別表第一の該当符号を示す。

3．工　事　種　目　（○印を付したものが該当）

工事種目＼建物別	建物番号 1	2	3	4	5
受変電設備					
静止形電源設備					
発電設備					
幹線設備	○				
電灯コンセント設備	○				
動力設備	○				
構内情報通信網設備					
構内交換設備					
情報表示装置					
映像・音響設備					
拡声・非常放送設備					
誘導支援装置					
テレビ共同受信設備					
テレビ電波障害調査					
防災設備	○				
防犯設備					
雷保護設備					
屋外設備					
換気設備					

Ⅱ　工　事　仕　様

1．　図面及び特記事項に記載されていない事項は全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成２２年版）による。
　但し、改修工事部分は公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成２２年版）による。

2．　特　記　事　項
（１）章及び項目は番号に○印の付いたものを適用する。
（２）特記事項は⊙を適用する。
（３）⊙印の無い場合は、＊印のあるものを適用する。
　⊙印と＊印のある場合はともに適用する。

章	項　目	特　記　事　項
①一般共通事項	① 適用基準等	⊙ 公共建築設備工事標準図（平成２２年版） （国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修） ⊙ 消防用設備等の技術基準（第７次改訂版） （全国消防長会中国支部編） ⊙ 公共施設用照明器具（２００７年版） （社団法人日本照明器具工業会）
	② 材料の品質等	本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、ＪＩＳマーク表示のない材料及びその製造業者等は、次の１）～５）の事項を満たすものとする。ただし使用量の少ないもの、簡易な材料又は品質を証明する資料の入手困難なもの等については、次の１）～５）を考慮の上、監督員の承諾を受けて証明資料の提出を省略することができる。 １）品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 ２）製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ３）法令等で定める許可、認可、認定又は、免許を取得していること。 ４）生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 ５）安定的な供給及び保守等の営業体制が整えられていること。 なお、商品名が記載された材料については、当該商品又は、同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。 また、これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は、外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。 ただし、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料　設備機材等品質性能評価事業　建築材料等評価名簿（平成２３年版）」及び「同設備機材等評価名簿（平成２３年版）」に記載されたものについては、所定の品質及び性能を有しているものとする。
	③ 契約種別等	⊙ 業務用電力　変圧器容量　電灯　ＫＶＡ　動力　ＫＶＡ　計　ＫＶＡ ・ 低圧電力 ・ 従量電灯Ａ　・ 従量電灯Ｂ　・ 定額電灯
	④ 電気保安技術者	**事業用電気工作物に係る工事においては、電気主任技術者（電気事業法による有資格者）をおくものとする。**
	⑤ 工事用電力、水その他	**本工事に必要な工事用電力、水などの費用は請負者の負担とする。**
	6 足場	**本工事で設置する。** **（設置場所：　　）**
	⑦ 工事写真	下記のものを提出する。 仕様は、建築工事写真取扱要領による。 区分｜分類｜サイズ｜部数 工事中（着工前）｜＊カラー｜＊80×120程度｜1部 完成｜＊カラー｜＊80×120程度｜2部 ネガフィルムをカラーベタ焼き又は、インデックスプリントとともに提出する。｜1部 ﾃﾞｼﾞﾀﾙｶﾒﾗを使用した場合は、そのﾃﾞｰﾀを記録したCD-Rを提出する。｜1部 ＊写真及びネガは市販のJIS A4判の工事用アルバムに貼付け製本の上提出する。 ＊デジタルカメラ使用の場合は、監督員と協議すること
	⑧ 完成図	下記のものを、完成後１５日以内に提出する。 仕様は、建築工事完成図取扱要領による。 品名・仕様｜提出部数 ＊原図（設計原図訂正でもよい）｜1部 ＊複写図　＊製本　ｻｲｽﾞ（㊎A3縮小版 ⊙原図ｻｲｽﾞ）白焼　表装（＊ﾚｻﾞｯｸ表紙(ﾗﾐﾈｰﾄ仕上)　⊙黒表紙金文字入り）　・製本不要（ﾎｯﾁｷｽ止め）｜A３版 2部　原図ｻｲｽﾞ 2部 ＊電子ﾃﾞｰﾀ（画像ﾃﾞｰﾀ、CADﾃﾞｰﾀ）（CD-R）｜1部 ・ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ（島根県ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ仕様書による） ⊙ 保全に関する資料 建築物等の利用に関する説明書 （建築物等の利用に関する説明書作成要領による） 機器取扱説明書 主要機器製造者一覧 官公署等届出書類　1部 施工図（原図サイズ陽画焼き製本）　1部
	⑨ 提出書類	竣工検査までに下記のものを１部提出する。 ⊙ 絶縁抵抗測定結果　⊙ 接地抵抗測定結果 ⊙ 機器試験成績表　・ ﾃﾚﾋﾞ端子出力ﾚﾍﾞﾙ測定結果 ・ LANｹｰﾌﾞﾙ伝送品質測定結果 ・ 一般用照明照度測定結果（各室について３カ所程度）測定高さは(事務室 FL+800、廊下等 FL+0)とする ・ 非常用照明照度測定結果（各室について２カ所程度）測定高さは床面とする ⊙ 官公署等届出書類
	⑩ 電子納品	・実施する　・実施しない 適用基準等 ・ 島根県建築工事等電子納品要領 ・ 建築工事監理図書電子納品要領 ・ 建築工事写真取扱要領 ・ 建築工事完成図取扱要領 **設計図CADﾃﾞｰﾀを** **㊎貸与する** CADデータの著作権者は、江津市である。 **なお、貸与されたデータは、当該工事における施工図**または、完成図の作成のため以外に使用してはならない。 ・貸与しない
	⑪ 他工事との取合	梁・壁・床貫通部の補強及びスリーブ 補強　・本工事　⊙別途工事 スリーブ　・本工事　⊙別途工事 照明器具、幹線等の吊りボルト用インサート インサート　⊙本工事　・別途工事 埋込分電盤、端子盤等の仮枠及び埋込部分の補強 ⊙本工事　・別途工事 天井埋込形器具の天井切込加工（下地を含む）及び補強 ・本工事　・別途工事 二重床の配線器具取付箇所の切込及び補強 ・本工事　・別途工事 シャッター等の２次側配線配管工事 ・本工事　・別途工事
	⑫ 発生材の処理	産業廃棄物の処理は、収集から最終処分までをマニフェスト交付を経て適正に処理する。 引き渡しを要するもの （ 特別管理産業廃棄物 （・ＰＣＢ使用機器　・ ＰＣＢ使用機器は、構外搬出しない。 ＰＣＢ使用機器はＰＣＢが飛散、流出及び地下への浸透等が無いよう適切な容器に納め、工事完了後、引き渡すこと。 アスベスト含有資機材は関係法令に従い適切に処理する。 再資源化を要するもの　・有り　・無し （・　・
	⑬ 残土処分	⊙ 構内指示場所に敷きならし　・ 構外搬出適切処理 ・ 構内指示場所にたい積
	⑭ 位置ボックス	・ 鋼製　⊙ 樹脂製 鋼製ボックスを使用する場合は、ボックスに接地を施すこと。 防火隔壁等に埋込む場合は、鋼製とする。
	⑮ フラッシュプレート	⊙金属製　（適用範囲：　） ・合成樹脂製　（適用範囲：　）
	16 カバープレートの表示	容易に剥離しない方法にて、用途を表示したシール等を貼付すること。
	⑰ 呼び線	入線しない１ｍ以上の管路には1.2㎜以上の」樹脂被覆鉄線を挿入し、行先表示札をつける。
	⑱ 接地極	接地極は下記による。（EBはL=1,500㎜とする） 種類｜記号｜接地抵抗値｜接地極 A種｜EA｜10Ω以下｜EB(D=14又はW=40)*3連-2組 B種｜EB｜Ω以下｜EB(D=10又はW=30)*2連-2組 C種｜EC｜10Ω以下｜EB(D=14又はW=40)*3連-2組 D種｜ED｜100Ω以下｜EB(D=10又はW=30)*1 雷保護用A型｜ELA｜Ω以下｜EP(900*900,t=1.5)*2 （但し、D種は EB=1,000 とする）
	⑲ 分電盤・端子盤	・ 共通仕様書による　⊙ 製造者標準とする
	20 鋼製電線管	特記なきは、ねじなし電線管とする。
	㉑ PF管	特記なきは一重管とする。
	22 露出配管の塗装	居室、廊下、外壁面で露出となる鋼製電線管（位置ﾎﾞｯｸｽを含む）、支持金物には塗装を施す。
	23 結露防止	内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には断熱材等を取り付ける。
	㉔ 再使用機器	取外し再使用する機器は清掃及び絶縁抵抗測定の上取付ける。
	25 予備配管	壁内に埋込みとなる分電盤、端子盤等には予備配管として、E25×2 または PF22×2 を設置する。 天井スラブの場合 天井又は梁下20cmまで立上げ、ボックス止めとする 二重天井の場合 配管を天井内まで立上げる
	㉖ 支持金物等	屋外及び湿気の多い場所で使用する支持金物はステンレス製とする。ただし、装柱金物は除く
	27 穴あけ	既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカッターによる。
	㉘ 防火区画等の貫通	配管・配線・ラック等が防火区画等を貫通する場合は、適切な処置を施す。
	㉙ 電線類	ＥＭ電線類で規格等記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 記号｜仕様 EM-UTP｜JISX5150により絶縁材にJCS規格によるEMｹｰﾌﾞﾙの耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝを用いたもの EM-MEES｜JCS4271(MVVS)に準じ、絶縁材及びｼｰｽにJCS規格によるEMｹｰﾌﾞﾙの耐燃性ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝを用いたもの 耐火ケーブル（ＦＰ）及び耐熱ケーブル（ＨＰ）はシースに耐難燃性ポリエチレンを用いたものとする。

TABARA. ARCHITECT OFFICE	縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名	高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 E-01
	――	H24.3			図面名	電気設備特記仕様書―１	管理建築士　１級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 特記仕様書1

章	項目	特記事項
	30 耐震措置	設備機器の固定は 「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説　平成８年版 建設大臣官房官庁営繕部監修）」による。施工は「建築設備耐震設計・施工指針　2005年版（国土交通省国土技術政策総合研究所監修）」による。 建物の種別　・特定の施設　・一般の施設 重要機器　・配電盤　・自家発電装置 ・交換機　・直流電源装置 ・ＵＰＳ装置　・火災報知受信機 ・中央監視制御装置 設計用水平地震力 機器の重量(kgf)に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次表による

種別	設置場所	機器種別	重要機器	一般機器
特定の施設	上層階屋上及び塔屋	機　器	2.0	1.5
		防振支持の機器	2.0	2.0
		水槽類(ｵｲﾙﾀﾝｸ)	2.0	1.5
	中間階	機　器	1.5	1.0
		防振支持の機器	1.5	1.5
		水槽類(ｵｲﾙﾀﾝｸ)	1.5	1.0
	地階及び１階	機　器	1.0	0.6
		防振支持の機器	1.0	1.0
		水槽類(ｵｲﾙﾀﾝｸ)	1.5	1.0
一般の施設	上層階屋上及び塔屋	機　器	1.5	1.0
		防振支持の機器	2.0	1.5
		水槽類(ｵｲﾙﾀﾝｸ)	1.5	1.0
	中間階	機　器	1.0	0.6
		防振支持の機器	1.5	1.0
		水槽類(ｵｲﾙﾀﾝｸ)	1.0	0.6
	地階及び１階	機　器	0.6	0.4
		防振支持の機器	1.0	0.6
		水槽類(ｵｲﾙﾀﾝｸ)	1.0	0.6

設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。

上層階の定義は次による。
２～６階建の場合は最上階　７～９階建の場合は上層２階
10～12階建の場合は上層３階
13階建以上の場合は上層４階

	31 耐震施工	横引き配管等は、地震時の設計用水平震度及び設計用鉛直震度に応じた地震力に耐えるよう標準図による耐震支持を行う。ただし、次の場合を除く。 呼び径が82㎜以下の単独配管、幅400㎜以下のｹｰﾌﾞﾙﾗｯｸ 周長800㎜以下の金属ﾀﾞｸﾄ、幅400㎜以下の集合配管 吊り材の長さが平均0.3m以下の配管配線等
	32 スリーブ	柱・梁には紙チューブは使用しない。
	33 補強工事	スラブ打ち込みで配管の集中する場所は、鉄筋にて補強を行うこと。
	34 施工調査	改修工事部分は、施工前に既存部分の調査を行う。
	35 負担金	工事負担金は、本工事とする。 ・電力負担金　　円（内消費税等相当額　　円） ・テレビ共聴　　円（内消費税等相当額　　円）
	㊱ 官公署等への手続き	官公署等への手続きは請負者が代行し、これに要する経費は請負者の負担とする。
	㊲ 施工図及び施工計画書	提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物における使用権は発注者に移譲するものとする。
	38 特定元方事業者の指名	労働安全衛生法第３０条第２項に基づく指名 ・本工事の請負者を指名する。 ・他工事の請負者を指名する。 （　　）

章	項目	特記事項
	㊴ 関連他工事	⊙ 高角小学校　教室棟耐震補強工事（建築主体）
２受変電設備	1 電気方式	・高圧　三相３線式　６．６ＫＶ ・低圧　三相３線式　２００Ｖ ・低圧　単相３線式　２００Ｖ／１００Ｖ ・低圧　単相２線式　１００Ｖ
	2 高圧負荷開閉器	引込柱取付け、閉鎖型、過電流蓄勢トリップ形、モールドコーンブッシング付 ・気中　・真空　・ガス ・一般形　・耐塩形（・亜鉛ﾒｯｷ　・ステンレス） ・地絡継電器付　・方向性地絡継電器付 ・ＶＴ内蔵　・ＬＡ内蔵
	3 キュービクル	・屋内形　・屋外形 ・鋼板製　・ステンレス製（着色）
	4 変圧器	・油入　・モールド モールド変圧器の表面は充電部とみなし注意標識を取り付ける。
	5 進相コンデンサ	・高圧側　・低圧側 ・油入　・モールド（・乾式　・ガス）
	6 直列リアクトル	・油入　・モールド
	7 引込開閉器盤（低圧の場合）	・電柱取付形（防水）　・屋側取付形（防水） ・鋼板製　・ステンレス製（着色）
	8 キュービクル基礎及びボルト	基礎　・本工事　・別途工事 ボルト　・本工事　・別途工事
	9 感熱表示ラベル	導電部の接続端子近辺には不可逆性の感熱表示ラベルを貼付する。（変圧器の2次側端子、低圧盤1次側母線）
	高調波計算書	機器承諾図提出前に高調波流出電流を計算し、監督員に提出する。
	予備配管	屋外キュービクル式受電設備の場合、予備配管を基礎外部まで設ける。（FEP 80 ×３本）
	12 予備品等	共通仕様書によるほか下記による。 ヒューズ類（種別ごとに下記の数量とする） ・現用数　・現用数の２０%（１個以上） ＡＢＣ１０型消火器（屋外は箱入りとする） 主回路接続図（透明ケース入り）
３静止形電源設備	Ａ 直流電源装置	
	1 用途	・非常用照明（建築基準法）　・受変電設備用
	2 蓄電池	・ＨＳ型鉛蓄電池　・ＭＳＥ型鉛蓄電池 （　　）Ａｈ以上
	3 予備品等	共通仕様書によるほか下記による。 主回路接続図（透明ケース入り）
	Ｂ 交流無停電電源装置（ＵＰＳ）	
	1 形式	・ＵＰＳ　・簡易形
	2 定格出力	（　　）ＫＶＡ
	3 停電補償時間	（　　）分（定格出力運転時）
	4 予備品等	共通仕様書によるほか下記による。 主回路接続図（透明ケース入り）但し、簡易形は除く

章	項目	特記事項
４発電設備	Ａ 非常用発電	
	1 電気方式	三相３線式　・高圧　⊙低圧
	2 用途	・消防設備負荷　・建築基準法関連負荷 ・一般負荷
	3 使用燃料	・灯油　・軽油　・Ａ重油　・ガス
	4 形式	・屋内形　・屋外形 ・配電盤別置形　・配電盤搭載形 ・配電盤搭載形（キュービクル形）
	5 発電機	（　95　）ＫＶＡ以上
	6 原動機	（ 145.5 ）ＰＳ以上　定格回転速度（ 1800 ）min^{-1} ・ディーゼル　・ガスエンジン　・ガスタービン
	7 連続運転時間	無給油で（　2　）時間以上運転可能なこと
	8 運転音	機器、排気管及び排風ﾀﾞｸﾄより１ｍの位置での運転音 ・105dB(A)　・85dB(A)　・75dB(A)
	9 保守運転	自動
	10 燃料系統	・本工事　・別途工事
	11 防災電源	建築基準法及び消防法に係る発電装置は、関係法令に適合している旨の試験成績書等を監督員に提出する。
	12 予備品等	共通仕様書によるほか下記による。 ＡＢＣ１０形消火器　１本（屋外は箱入りとする）
	Ｂ 太陽光発電	
	1 公称最大出力	（　　）ＫＷ以上　（日射強度 1KW/㎡,25℃,AM1.5）
	2 耐風速	建築基準法施行令第８７条の規定による風圧力に耐えるものとし、強度計算書を監督員に提出する。
	3 系統連系	・行う　・行わない 系統連系を行う場合は、「系統連系技術要件ガイドライン」を満足すること。
	4 売電	・行う　・行わない
５幹線設備	① 電気方式	⊙三相３線式　２００Ｖ ・単相３線式　２００Ｖ／１００Ｖ ・単相２線式　・１００Ｖ　・２００Ｖ ・直流２線式　１００Ｖ
	② 施工方式	⊙電線管配線　・ケーブルラック配線 ・ケーブル配線
	3 ラックの種別	・ＺＭ形 ・Ｚ３５形 ・ＡＬ形　・ＺＴ形 図示がある場合には、図示の種別による。
	4 電力量計	・検定付　・検定なし

章	項目	特記事項
⑥電灯コンセント設備	① 電気方式	⊙単相２線式　⊙１００Ｖ　⊙２００Ｖ ・直流２線式　１００Ｖ
	② 配線器具	スイッチ、コンセントは大角形とする。 ２連以上スイッチは、ネーム付とする。 床コンセント　・アップ式　・フロア形 ｺﾝｾﾝﾄ容量20A以上、3P以上、防水形はﾌﾟﾗｸﾞを付ける。 接地極付コンセント(2P15A(E))及び防雨形コンセントのプラグは不要とする。
	3 非常用照明器具	・電池内蔵型　・電源別置形
	④ 安定器	特記なきは下記による。 電圧　（⊙１００　・２００　・１００／２００） 直管形　Ｈｆ形 １６Ｗ　・ＰＨ・ＰＸ ３２Ｗ　⊙ＰＨ・ＰＫ・ＰＸ・ＰＺ コンパクト形　一般形　Ｄ１８　Ｄ２７　ＥＬ Ｈｆ形　Ｈ１６　Ｈ２４　Ｈ３２　ＰＮ Ｈ４２　ＰＸ Ｐ３２　・ＰＮ・ＰＷ Ｐ４５　・ＰＮ・ＰＸ 定格入力電圧の１００／２００はユニバーサル電圧（１００～２４２Ｖ）に対応するものとする。
	5 電球の定格電圧	白熱電球（非常用を除く）の定格電圧は110Ｖとする。
	6 照明制御	・在／不在制御　・外光（昼光）利用 ・初期照度補正 ・連続調光　・段階調光 特記なき場合、一般事務室において初期照度は（　　）ルックスに設定を行う。
	⑦ 光源	光源色の特記なき場合は下記による 直管　３波長域発光形昼白色 コンパクト形　＊３波長域発光形昼白色 ・３波長域発光形電球色
	8 コンセントプレート	・シール等により商用系、自家発系を明示すること。 ・ＯＡタップについては回路番号を明示すること。
⑦動力設備	① 電気方式	三相３線式
	② 電源を必要とする機器	・空調設備　・換気設備　⊙給排水設備 ・浄化設備　・消火設備　・厨房設備 ・給湯設備　・排煙設備　・エレベータ設備 ・コンセント　⊙建築関係設備　・備品関係設備
	③ 監視	⊙警報盤　・中央監視盤（別途工事）に接続
	4 空調電気設備	・本工事　・別途工事
	⑤ 機器への接続	⊙本工事　・別途工事
８構内情報通信網設備	1 工事範囲	・配管　・配線　・端子盤等取付 ・機器収納ラック等取付　・情報通信機器取付

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所
		———	H24.3			図面名 電気設備特記仕様書―２	管理建築士　１級建築士登録第158544号　浜田市田町116-17　田原　道人

図面番号 E-02
ファイル名 特記仕様書2

章	項目	特記事項
9 構内交換設備	1 工事範囲	• 配管 • 配線 • 端子盤取付 • 機器取付
	2 交換機	• 新設 • 既存交換機改修 • 本工事 • 別途工事 • 電子電話交換機 • ボタン電話
	3 電話機	• 本工事 • 別途工事 • 固定電話 • デジタルコードレス電話（ＰＨＳ方式）
	4 取付高さ	壁又は柱に設置する電話用アウトレットの取付高さは、特記なき場合、 FL+1,300 とする。 この場合、電話機は壁掛形とする。
	5 保安器箱	• 埋込形 • 露出形
10 情報表示装置	Ａ マルチサイン設備	
	1 情報表示盤	• 発光ダイオード式（ • ４色 • フルカラー） • プラズマ式（ • 標準形 • 広角形 ） • 液晶式 •
	Ｂ 出退表示設備	
	1 出退表示盤	• 発光ダイオード式（ • ２モード • ４モード） • 液晶式 • プラズマ式
	Ｃ ナースコール設備	
11 映像音響設備	1 工事範囲	• 配管 • 配線 • 機器取付
	2 対象室名	• •
	3 増幅器	Ｌｏ形増幅器とする。
	4 プロジェクター	• 本工事 • 別途工事 投写方式 •前面投写式 • 天井つり下げ形 •床置形 •背面投写式 • 反射透過形 •キャビネット形 •キャビネット組合せ形 •直射透過形 明るさ • Ⅰ型 • Ⅱ形 • Ⅲ形 解像度 • Ａ形 • Ｂ形 コントラスト比 • Ｘ形 • Ｙ形
	5 スクリーン	• 本工事 • 別途工事 • 反射マット形 • 反射ビーズ形 • 反射細密ビーズ形 • 反射ストライプ形 • 透過形 • 手動巻上式 • 電動巻上式（• 無線 •有線 ） 電圧（• 単相１００Ｖ • 三相２００Ｖ）

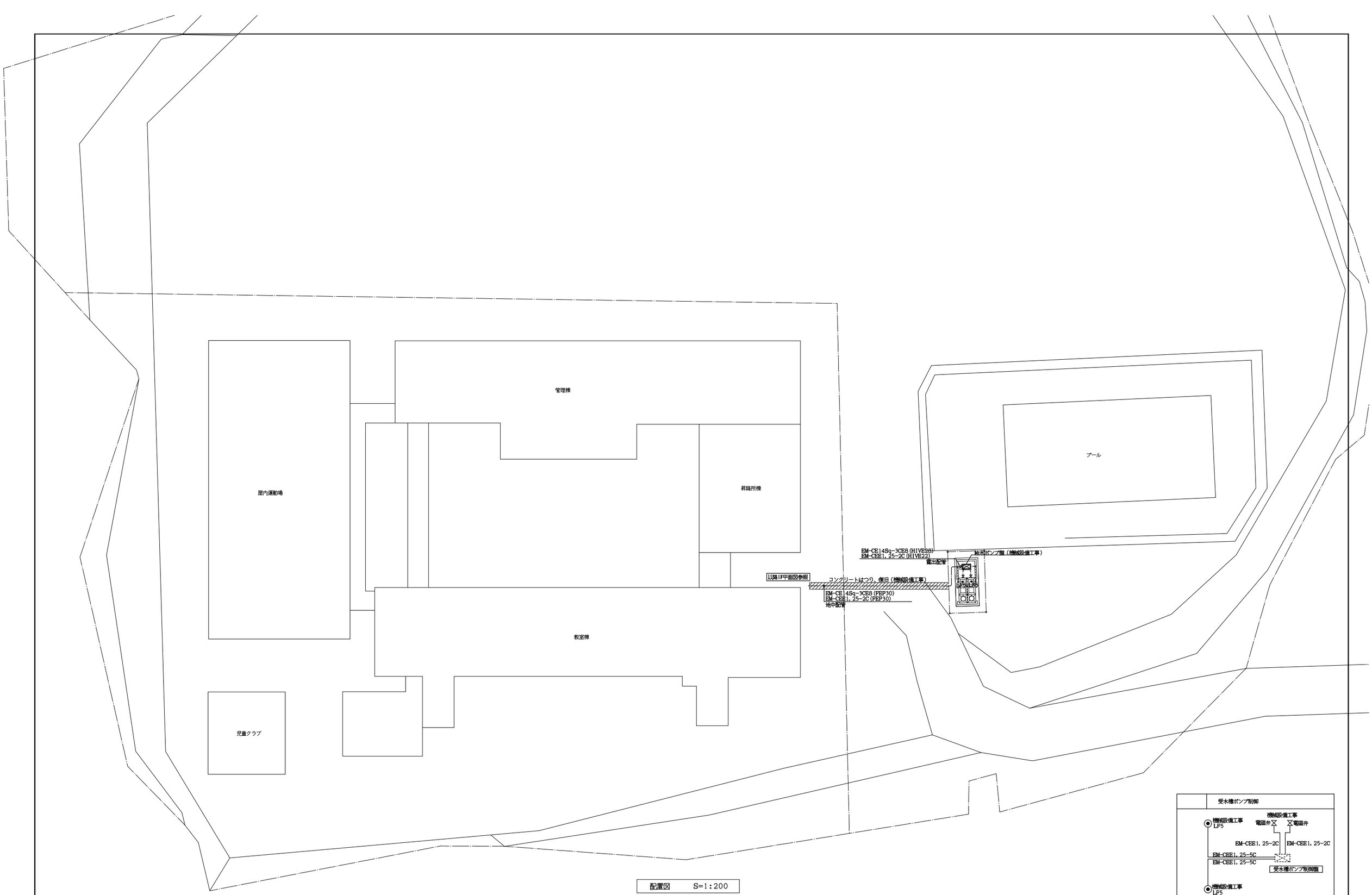
章	項目	特記事項
12 拡声・非常放送設備	1 放送設備	• 一般用 • 非常一般兼用
	2 増幅器	Ｈｉ形増幅器 （ Ｗ 局）
	3 形式	• ラック形 • 卓上型 • 壁掛形
	4 スピーカ	一般放送のスピーカは図面に特記なき場合は下記による。 壁掛け形 ＳＷ２Ｈｉ－３Ｖ０ 天井埋込形 ＳＣ５Ｈｉ－１（３）Ｖ３Ｍ 非常放送の場合は消防法適合品とし、形状は一般放送と同様とする。
	5 放送回路	時報及び自動放送（体操放送等）は音量調節器を経由した回路とする。（一斉放送回路は使用しない）
	6 接続	卓上型増幅器の場合、増幅器と外部配線（壁ボックス等）の接続は、コネクターによる。
⑬ 誘導支援装置	1 音声誘導装置	検出部 • 磁気式 • 無線式 案内表示部 • 音声 • 音響
	2 身体障害者用インターホン装置	通話方式は親子式とする。 他の場所の押しボタンにより強制割込み可能とする。 親機には呼出表示灯及び復旧ボタンを設ける。 音により、呼出位置の確認ができること。 子機には、呼出ボタン、呼出確認表示灯及び点字による使用説明を設ける。
	3 トイレ等呼出装置	呼出ボタンは呼出確認ができるものとし、引き紐付とする。
	④ ｲﾝﾀｰﾎﾝ種別	◉ インターホン • テレビインターホン
	5 接続方式	• 親子式 • 相互式 • 複合式
	6 通話方式	• 交互通話方式 • 同時通話方式
	7 形式	親機 • 電話形 • スピーカ形 • 壁掛形 • 卓上形 子機 • 電話形 • スピーカ形 • 壁掛形 • 卓上型 • 点字説明付 • 確認灯付
	8 用途	• 庁内連絡 • 夜間受付 • 身体障害者用兼用
14 テレビ共同受信設備	1 アンテナ	• ＶＨＦ • ＵＨＦ • ＢＳ • ＣＳ • 標準図による • 一般品
	2 機器	分岐器、分配器及び直列ユニットは、ＣＳ、ＢＳ、ＵＶ共用形とする。
	3 増幅器	• 標準図による • 一般品（金属ケース）
	4 アンテナマスト	• 標準図による • 設計図による • 自立型 • 壁面取付形 • ポール取付
	5 アンテナ基礎及びボルト	基礎 • 本工事 • 別途工事 ボルト • 本工事 • 別途工事
	6 受像端子	• 単独 • コンセントと同一プレート
	7 プラグ	• 受像端子に付属させる

章	項目	特記事項
15 テレビ電波障害調査	1 調査仕様	図面に記載されていない事項は全て（社）日本ＣＡＴＶ技術協会の「建物によるテレビ受信障害調査要領」による。
	2 調査機関	テレビ電波障害の調査は、（社）日本CATV技術協会による。
	3 調査内容	• 事前調査 • 中間調査 • 事後調査
⑯ 防災設備	Ⓐ 火災報知設備等	
	① 種別	◉ 自動火災報知設備 • 非常警報設備 • 漏電火災警報器 • 火災通報装置 • 自動閉鎖装置 •
	2 受信機	• Ｐ形１級 • Ｐ形２級 • Ｒ形 • 単独形 • 複合形 （ 10 ）回線
	3 副受信機	（ ）窓
	④ 発信器、ベル ランプ	• 単独設置 ◉ 総合盤 • 消火栓ボックスに組込
	5 消火ポンプ起動	• 発信器連動 • 起動押しボタン方式 • 消火栓開閉レバー連動（リミットスイッチ）
	6 非常警報装置	• 複合装置 • 一体形 • 単独設置
	7 予備品等	共通仕様書によるほか下記による 警戒区域図（透明ケースに収納）
	Ｂ 誘導灯等	
	1 誘導灯の種別	• 避難口 • 通路 • 客席
	2 誘導標識	• 避難口 • 通路 誘導標識は所轄の消防署と協議の上、取付とする。
	Ｃ ｶﾞｽ漏れ警報設備	
	1 警報対象	• ＬＰガス • 都市ガス
	2 警報方式	• 現地警報 • 現地警報及び中央警報 • 遮断弁連動
	3 警報器電源	• ＡＣ１００Ｖ • ＤＣ ２４Ｖ
	4 受信機	• 単独 • 火報受信機などと一体
	5 ガス遮断弁	• 本工事 • 別途工事
	6 予備品等	共通仕様書によるほか下記による 警戒区域図（透明ケースに収納）
17 防犯設備	1 工事範囲	• 配管 • 配線 • 機器取付
	2 警戒方式	• 監視カメラ • センサー • 別途機械警備
	3 監視カメラ	• カラー • 白黒 • 旋回装置 • モニタ装置 • 録画装置 伝送方式 • アナログ • ネットワーク
	4 電気錠	

章	項目	特記事項
18 雷保護設備	1 受雷部システム	突針 • 水平導体 • メッシュ導体 • 棟上げ導体
	2 引下導線ｼｽﾃﾑ	• 引下げ導線 • 建築構造体利用
	3 接地システム	• 板状接地極 • 垂直接地極 • 放射状接地極 • 環状接地極 • 網状接地極
	4 保護レベル	• Ⅰ • Ⅱ • Ⅲ • Ⅳ
19 屋外設備	Ⓐ 構内線路	
	① 施工方式	◉ 地中配線 • 架空配線
	② 標識シート	• 高圧 ◉ 低圧 • 弱電 標識シートは２倍長以上重ね合わせとする。
	③ 埋設標	標準図（電力140）により設置する。
	④ ハンドホール	ブロックハンドホールとする。
	⑤ 地中埋設深さ	◉ ＧＬ－６００mm（ 下記以外 ） • ＧＬ－３００mm（ ） 舗装のある場合は、路盤下より上記の深さとする。 埋設深さは、地表面又は路盤下より配管上端までとする。
	6 支線	支線のある場合は支線ガードを設置する。
	7 埋戻し土	地中配管の上下50mmを砂又は良質土にて保護を行う。 良質土は、根切り土中の良質土を使用する。
	Ｂ 屋外機器	
	1 機器	• 蛍光灯 • 水銀灯 • 分電盤 • 端子盤 • コンセント • スピーカ • 時計
	2 外灯区分開閉器	配線用遮断器（ﾄﾘｯﾌﾟ機構無し）をﾎﾟｰﾙ内部に設置する。
	3 ポール基礎	• 設計図による • 標準図による • 埋込式 • ベースプレート式

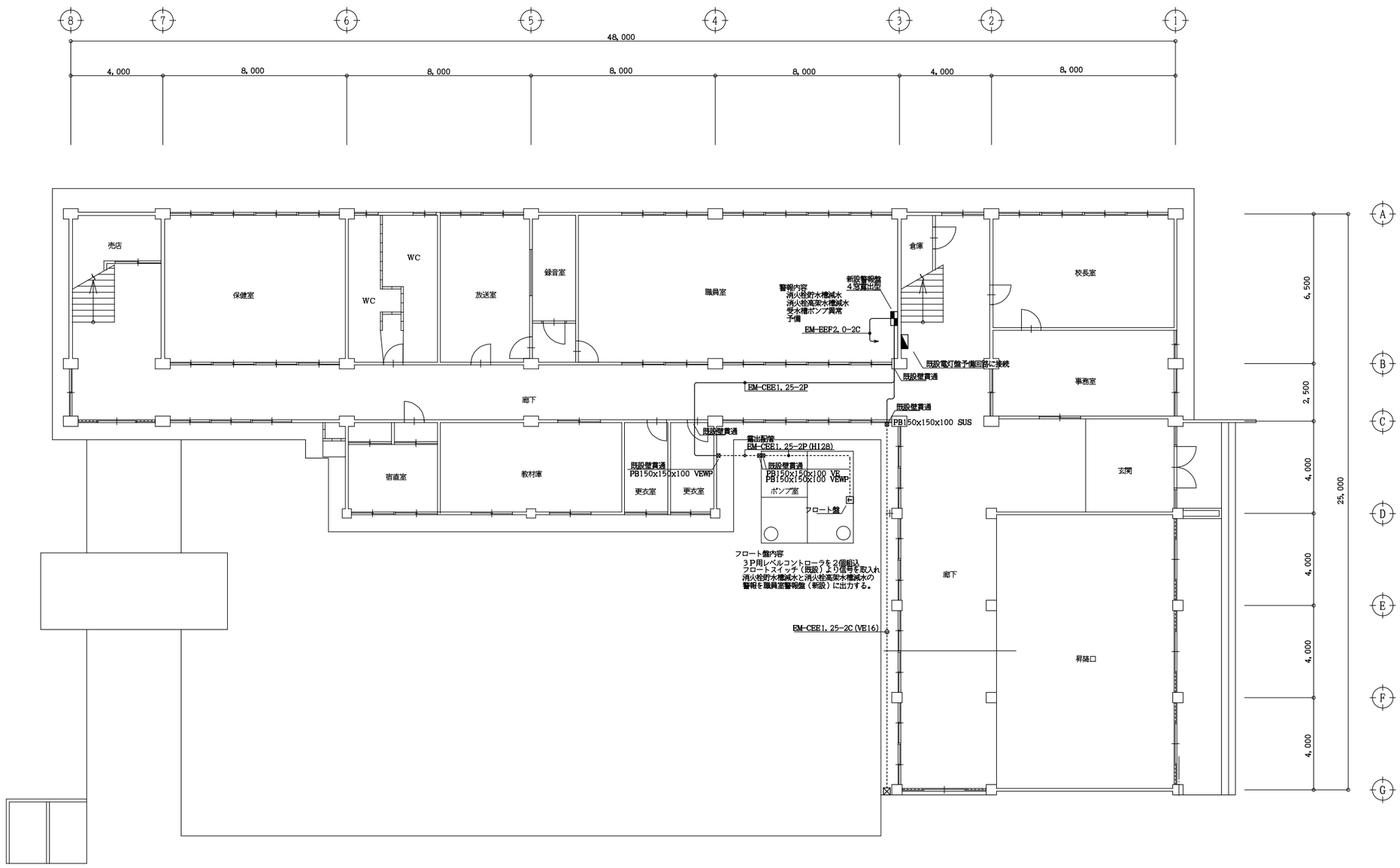
TABARA. ARCHITECT OFFICE	縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟 耐震補強工事 （設備工事）	有限会社 田原建築設計事務所
	———	H24.3			図面名 電気設備特記仕様書―３	管理建築士 1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17 田原 道人

図面番号 E-03
ファイル名 特記仕様書3



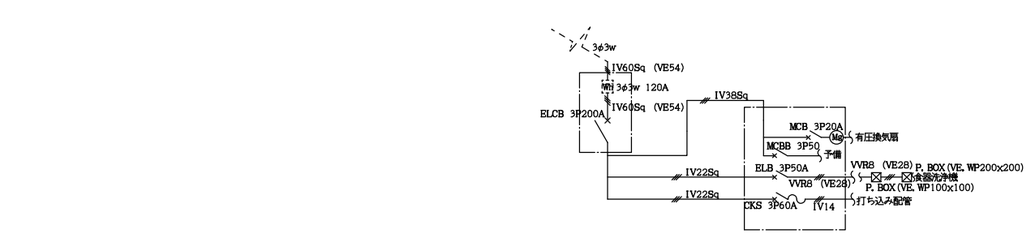
配置図　S=1:200

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 E-04
		1:200 (A3 1:400)	H24.3			図面名 電気設備　配置図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 電気配置図

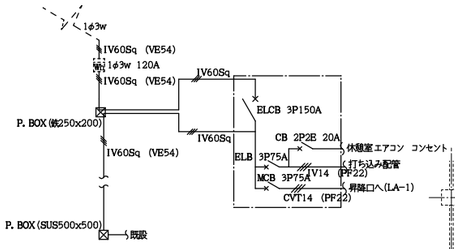


管理棟　1階平面図　　S=1:100

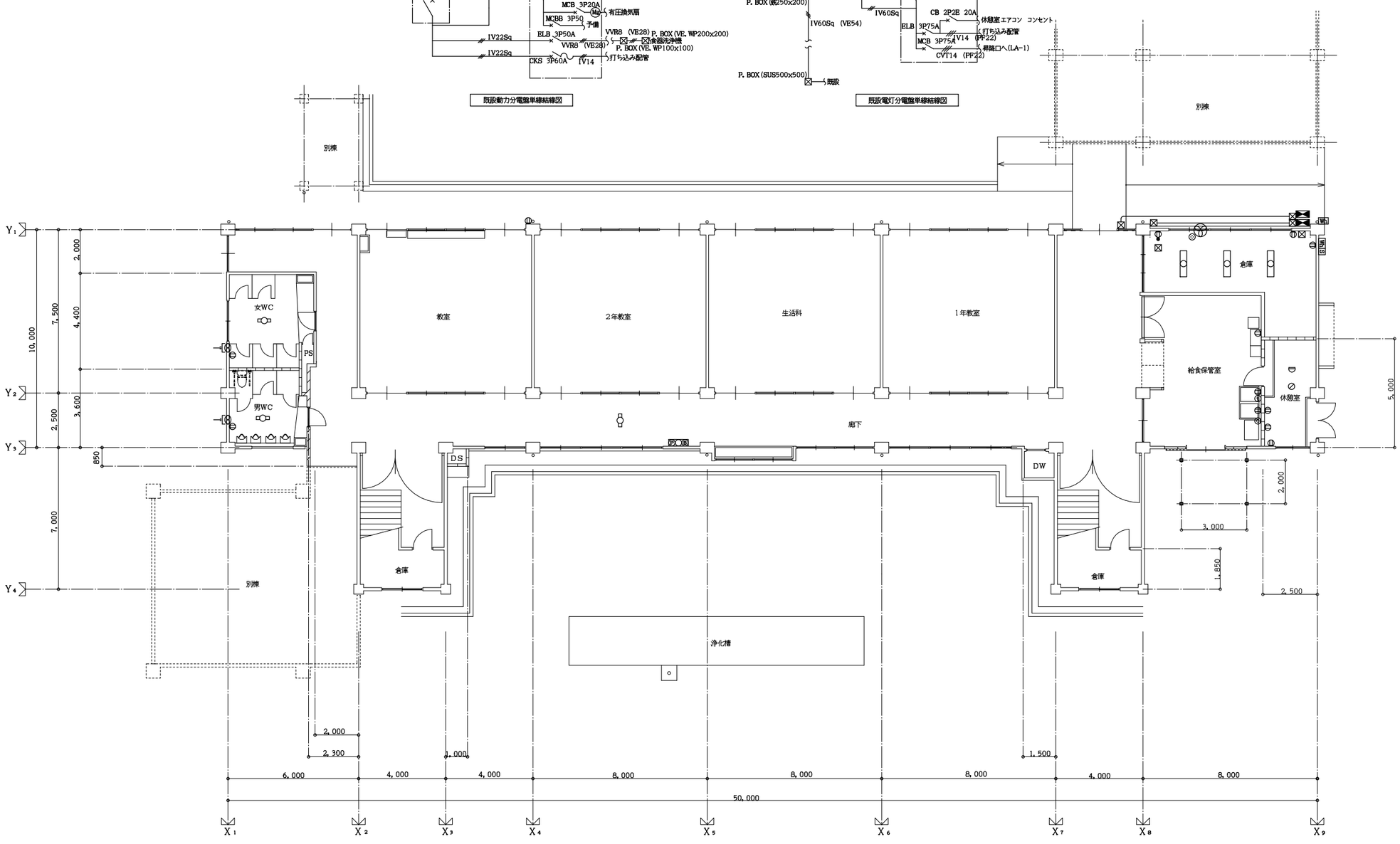
TABARA. ARCHITECT OFFICE	縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 E-05
	1:100 (A3 1:200)	H24.3			図面名 管理棟　1階電気設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 管理棟1階電気



既設動力分電盤単線結線図



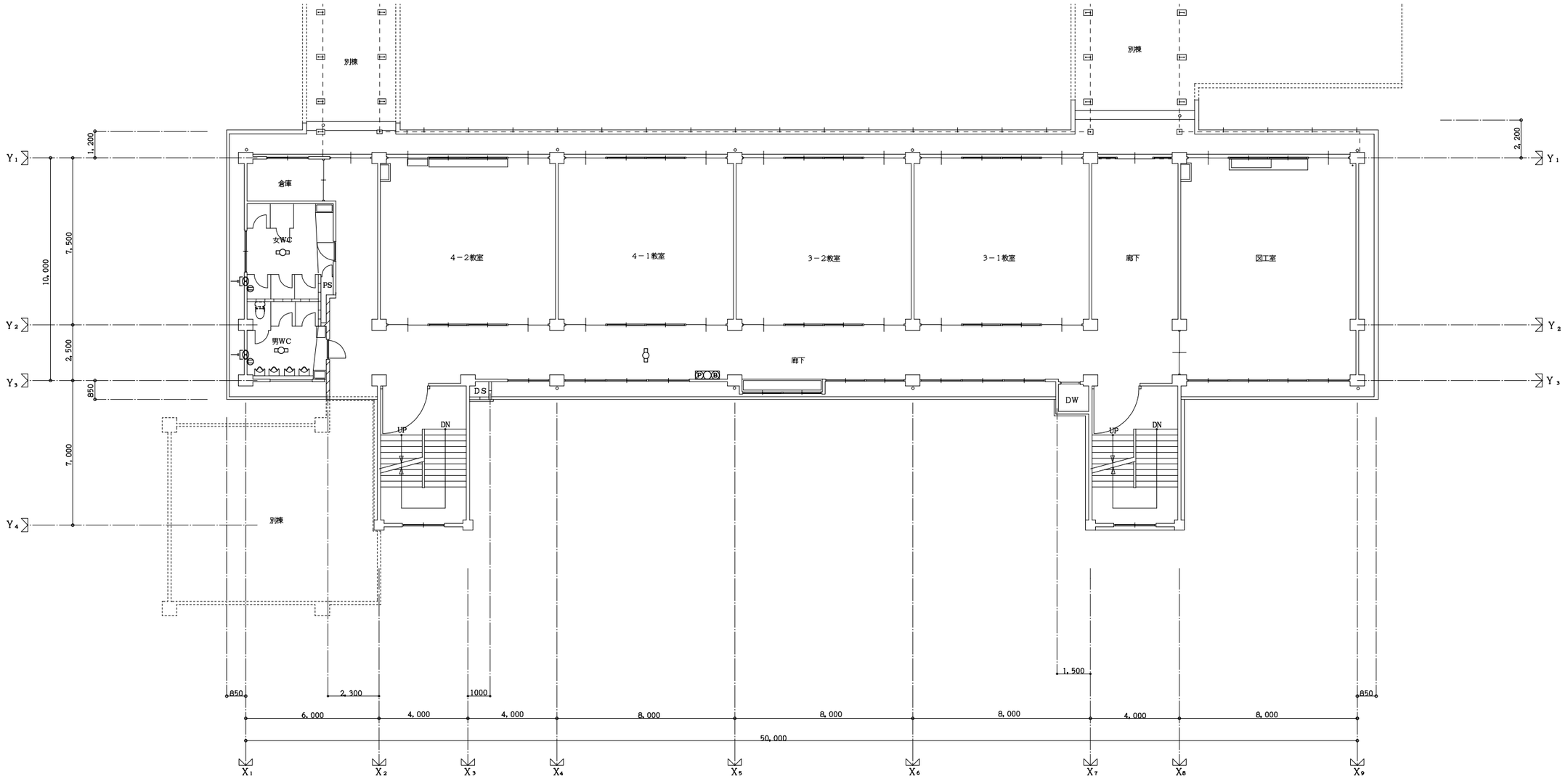
既設電灯分電盤単線結線図



現状　1階平面図　　S=1:100

CB壁

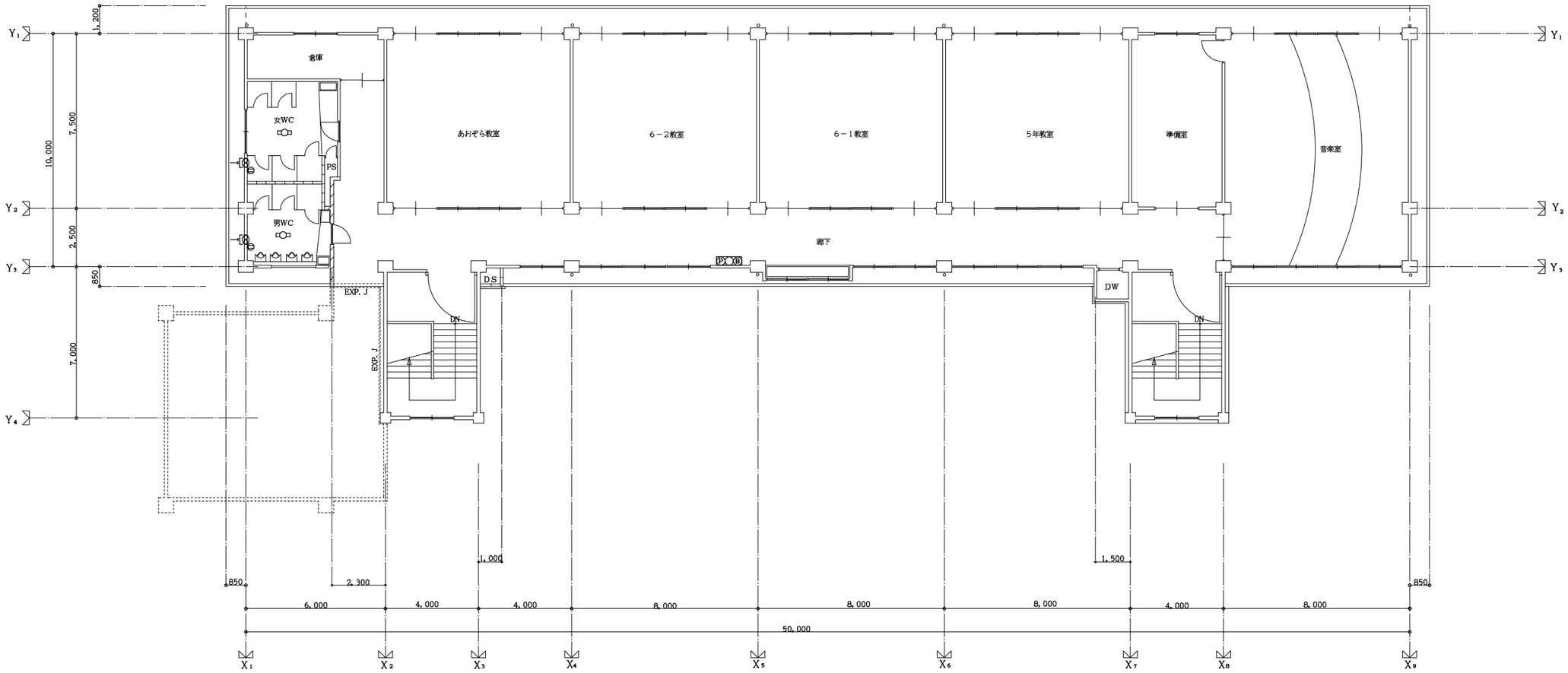
TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 E-06
		(A3 1:200)	H24.3			図面名 現状　1階電気設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 現状1階電気



現状　2階平面図　　S=1:100

CB壁

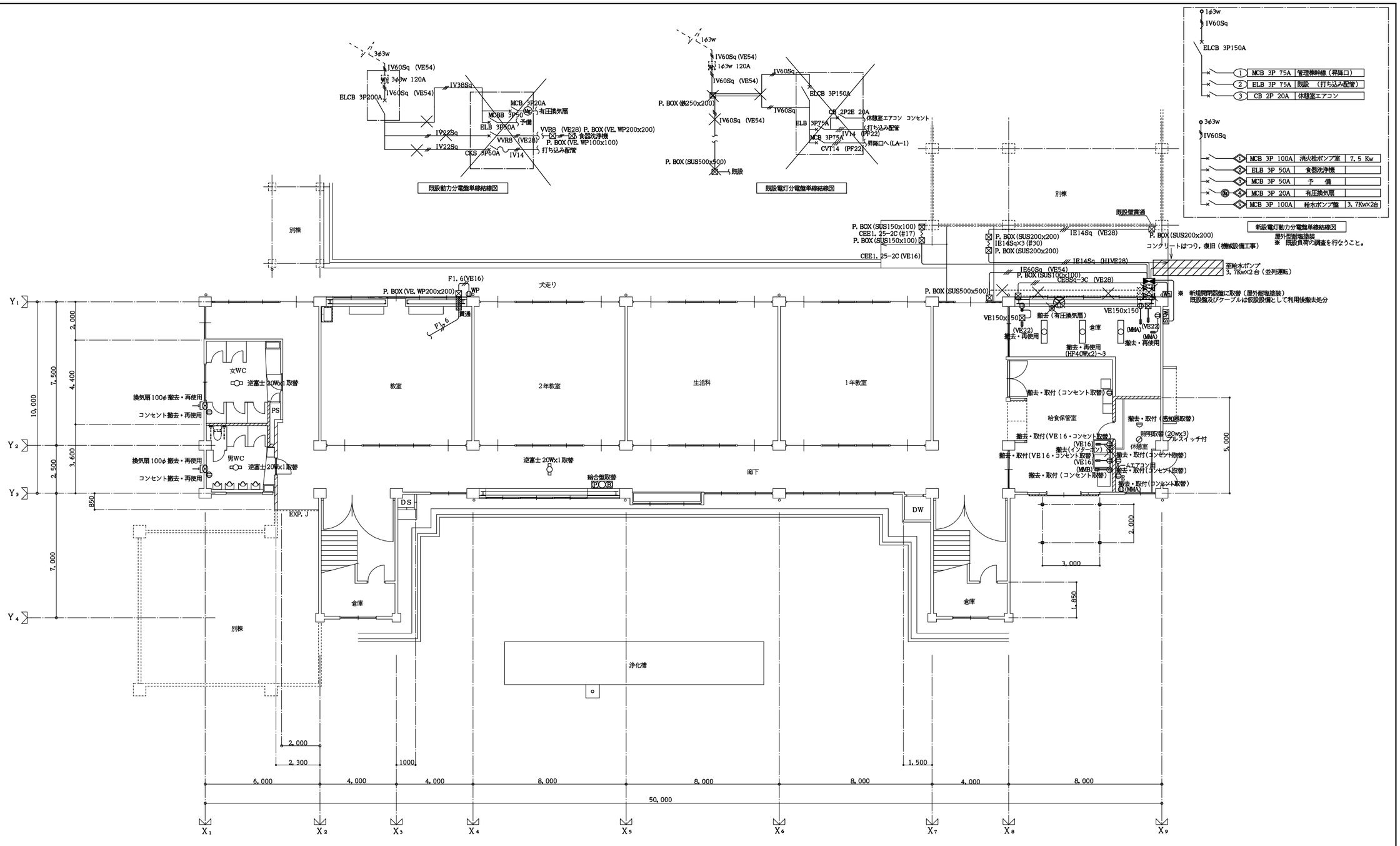
TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 E-07
		(A3 1:100 1:200)	H24. 3			図面名 現状　2階電気設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 現状2階電気



現状　3階平面図　　S=1:100

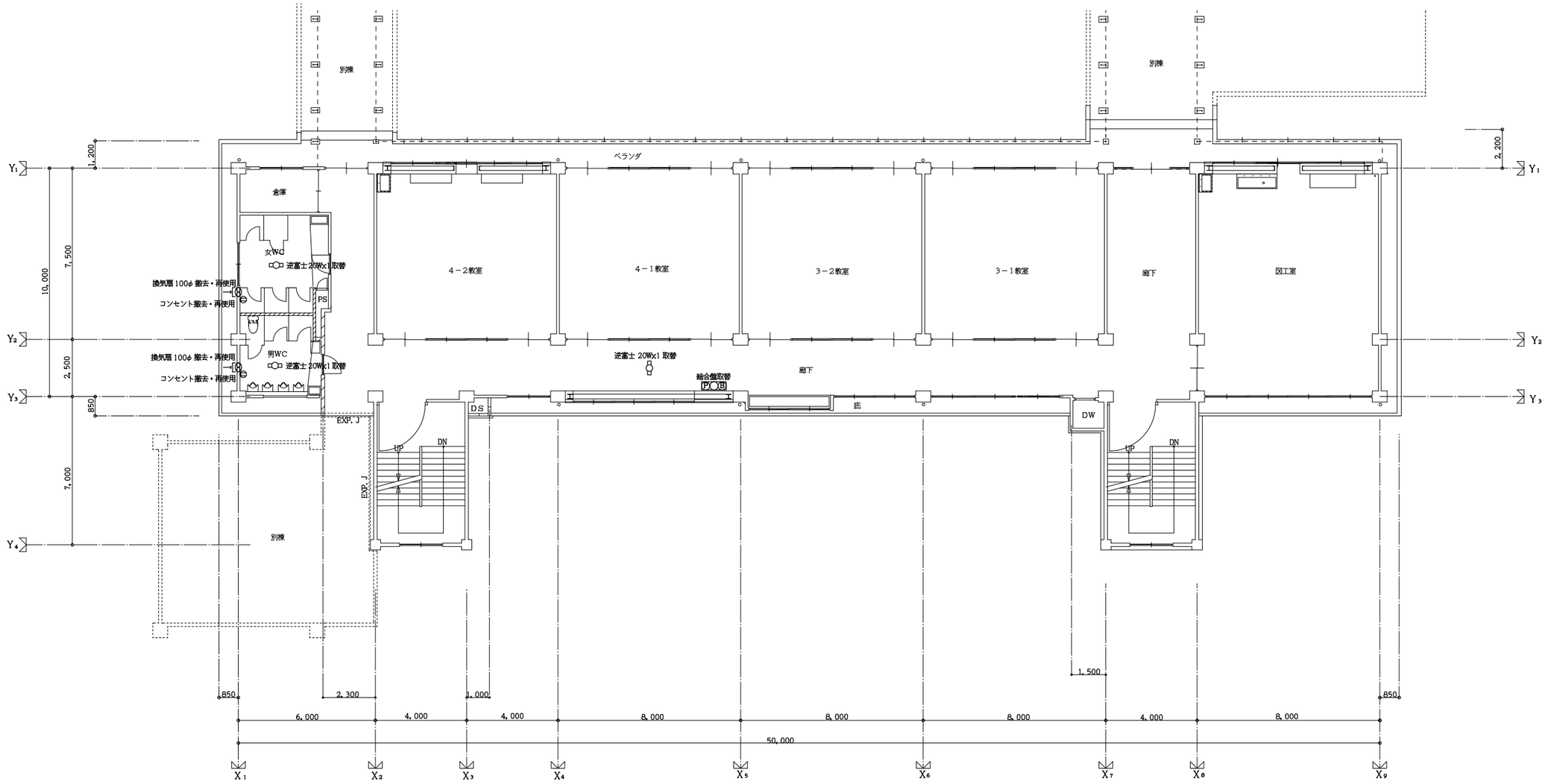
CB壁

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 E-08
		(A3 1:100 1:200)	H24.3			図面名 現状　3階電気設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 現状3階電気



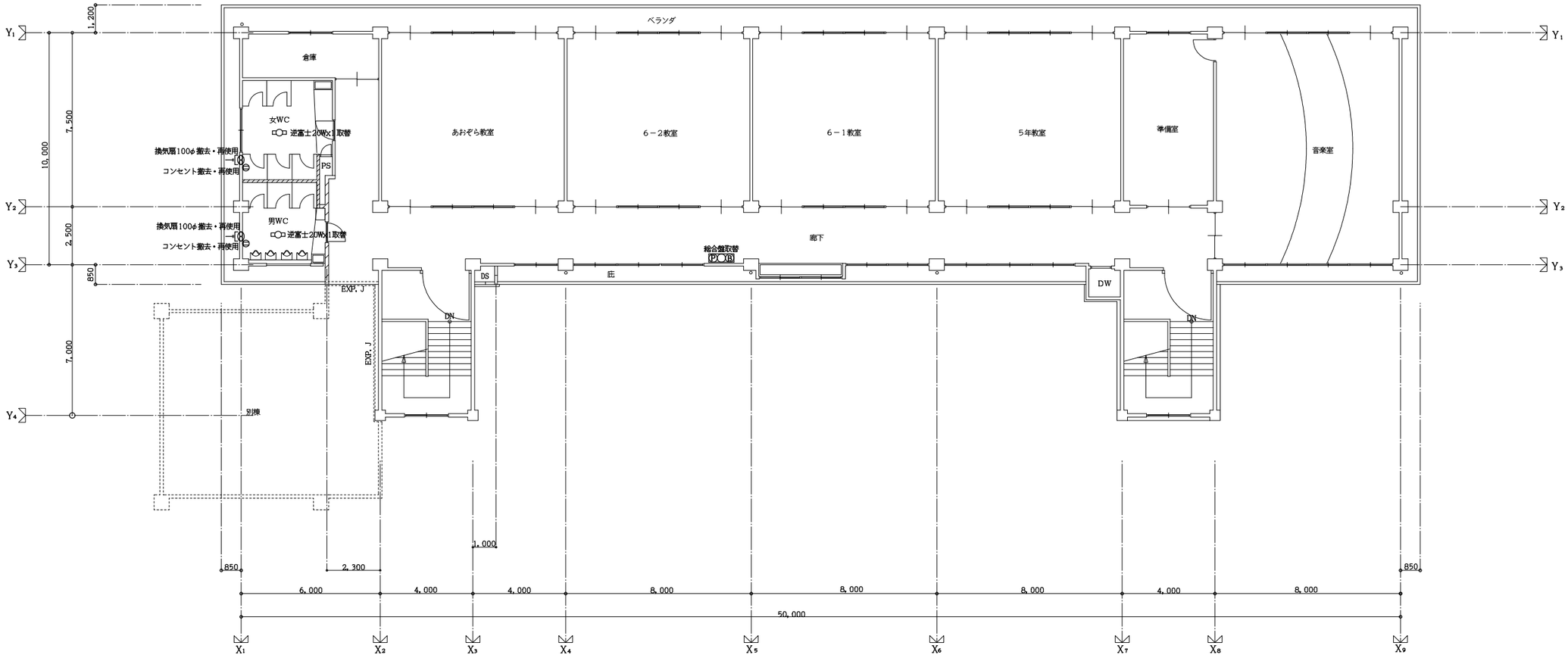
改修後　1階平面図　　S=1:100

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担　当　者	工事名	高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所		図面番号 E-09
		(A3 1:200)	H24.3			図面名	改修　1階電気設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人		ファイル名 改修1階電気



改修後　2階平面図　　S=1:100

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 E-10
		(A3 1:100 1:200)	H24. 3			図面名 改修　2階電気設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 改修2階電気図



改修後　3階平面図　　S=1:100

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所		図面番号 E-11
		(A3 1:100 1:200)	H24. 3			図面名 改修　3階電気設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人		ファイル名 改修3階電気

機械設備工事仕様書

Ⅰ 工事概要

1．工 事 場 所　　江津 (市) 郡　嘉久志 (町) 村　イ645

2．棟 別 概 要

建物番号	建物名称	構造	階数	延面積（㎡）	消防法の区分	備　考
1	教室棟	RC	3	1675		
2						
3						
4						
5						
6						

（注）消防法の区分は消防法施行令別表第一の該当符号を示す。

3．工事種目（○印を付したものが該当）

工事種目＼建物別	建物番号 1	2	3	4	5	6
衛生器具設備	○					
給水設備	○					
排水設備	○					
消火設備	○					
ガス設備	○					
給湯設備	○					
厨房機器設備						
浄化槽設備						
空気調和設備	○					
換気設備	○					
自動制御設備						
エレベーター設備						

Ⅱ 工事仕様

1． 図面及び特記事項に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）平成22年版」（以下標準仕様書）という）による。但し、改修工事の場合は、「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）平成22年版（以下「改修標準仕様書」という）による。

2． 特 記 事 項

（1） 章及び項目は番号に○印の付いたものを適用する。

（2） 特記事項は◉印を適用する。

章	項　目	特　記　事　項
①一般共通事項	① 適用基準等	○ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）平成22年版 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 ○ 消防設備等の技術基準 全国消防長会中国支部編　第７次改訂版 ○ 島根県機械設備工事施工標準図（平成１９年版）
	② 材　料　等	建築材料の製造所、製品は材料及び製造所指定一覧表による。 但し、同等以上とする場合は、監督員の承諾を求める。 ホルムアルデヒド等を含む材料については、含有量の少ない材料の使用に努めること。又、塗料・接着剤においては、塗布量に留意し、適切な乾燥時間の確保、十分な換気に努める。
	③ 手続き、申請等	官公署等への手続、申請等に要する費用はすべて請負者の負担とする。
	４．電気保安技術者	適用する。

章	項　目	特　記　事　項
	⑤ 工事用電力、水その他	本工事に必要な工事用電力、水などの費用はすべて請負者の負担とする。
	⑥ 発生材の処理	・ 引き渡しを要するもの （　　） ・ 現場において再利用するもの （　　） 産業廃棄物の処理は下記による。

項目	品　目	搬出場所	距離	処分費（有・無）	備　考
特定建	コンクリート	○ 処分は全て島根県の産業廃棄物処理許可業者による			
設資材	木くず				
特別管	木くず				
理産業	廃プラスチック				
廃棄物	ｶﾞﾗくず・陶器くず				
	ボードくず				
	金属くず				
その他					

変更の必要が生じた場合は、搬出までに監督員と協議する。

⑦ 工 事 写 真	下記のものを提出する。	

区　分	分　類	サイズ	提出部数
着工前及び工事中	※カラー	８０×１２０程度	１　部
完　成　時	※カラー	８０×１２０程度	２　部
	○ネガフィルム又は電子データー(CD-R)	カラーベタ焼き又はインデックスプリントと共に提出する。	１　部

写真及びネガは市販のＪＩＳＡ４判の工事用アルバムに貼りつけ製本の上提出する。

デジタルカメラを使用の場合は、監督員と協議すること。

⑧ 完　成　図　　完成後１５日以内に提出する。

※ 完成図

○ 原図（設計原図訂正でもよい） ○ ＣＡＤデーター（ＣＤ－Ｒ）	１　部
○ 原図サイズ陽画焼製本　（○ 竣工図 ・ 施工図） ○黒表紙金文字入り ・ レザック）	２　部
○ 縮小判Ａ３白焼製本（黒表紙金文字入り） ○黒表紙金文字入り ○ レザック）	２　部

マイクロフィルム（県のﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ仕様書による）

○ 保全に関する資料

機器取扱及び保守に関する説明書 試験成績表（配管試験、空調設備測定、騒音測定、飲料水適否試験、機器性能試験） ○ 官公署届出書類 ○ 主要機器製造者一覧表	２　部

※ 施工図　原図サイズ陽画焼製本 および 縮小判Ａ３白焼製本　レザック　１　部

⑨ 総 合 調 整　　装置全体の施工完了時に、下記の総合調整を行う。

・ 風量調整　　・ 室内気流及び塵埃の測定

○ 水量調整　　・ 騒音の測定

・ 室内外空気の温湿度の測定

⑩ 図 形 表 示　　機器類は、図示する形状及び配管などの取り出し位置により、特定製造者の製品を限定しない。

⑪ 電気容量及び機器能力表示　　原則として電動機出力等は図面に記載されている数値以下、機器類の能力及び容量は表示された数値以上とする。

⑫ 保　　温　　（１）管（継手及び弁類を含む）の保温は下記の部分を除きグラスウール保温材によるものとする。

施工順序は共通仕様書による。

○ 屋外の給水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材による。

・屋内露出排水管の保温材ポリスチレンフォーム保温材とし、屋外露出排水立管は塗装のみとする。

（２）一般ダクトの保温はグラスウール保温材による。

・給気ダクトは全て保温とする。

（３）機器の保温はグラスウール保温材による。

（４）次の部分の保温は屋外露出仕様とすること。

・ピロティ、渡り廊下等外気に接する配管及びダクト

・機械室内の配管

・厨房内の配管

・共同溝内の配管

（５）断熱材被覆銅管の保温は不要とする。

（６）冷媒管に断熱被覆銅管を使用した場合の外装材は下記による。

○ 樹脂製　・ 溶融亜鉛めっき製　・ ステンレス製

（７）全熱交換ユニットより外気側のダクト

・ 断熱する　・ 断熱しない

章	項　目	特　記　事　項
	⑬ 耐震施工	設備機器の固定は、「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（建設大臣官房官庁営繕部監修）」及び「建築設備耐震設計・施工方針（国土交通省国土技術対策総合研究所）２００５年版」による。 建物の種別　・ 特定の施設　・ 一般の施設 重要機器　・ 水槽（受水槽、高架水槽）　・ 消火ポンプユニット ・ 給水ポンプ（加圧給水ポンプユニット）・ エレベーター ・ オイルタンク（サービスタンク）・パルク供給装置

建築設備（水槽類を除く）の設計用標準水平震度（Ｋｓ）

設置場所	耐震安全性の分類 特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階 屋上及び塔屋	２．０ （２．０）	１．５ （２．０）	１．５ （２．０）	１．０ （１．５）
中間階	１．５ （１．５）	１．０ （１．５）	１．０ （１．５）	０．６ （１．０）
１階及び地下階	１．０ （１．０）	０．６ （１．０）	０．６ （１．０）	０．４ （０．６）

注　（　）内の数値は防振支持の機器に適合する。

水槽類の設計用標準水平震度（Ｋｓ）

設置場所	耐震安全性の分類 特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階 屋上及び塔屋	２．０	１．５	１．５	１．０
中間階	１．５	１．０	１．０	０．６
１階及び地下階	１．５	１．０	１．０	０．６

⑭ 補　強　等	配管、ダクト及び機器の設置に必要な補強等はすべて本工事とする。	
⑮ 他工事との取合	外壁と設備の取り合い部分はポリサルファイドシーリング材でシーリングする。	
⑯ 配 管 施 工	（１）ねじ加工に際しては、ねじゲージを使用し、ねじの長さを調整する。	
	（２）ねじ切り接合部及び工具による損傷部には、必ず防錆塗料を塗布する。	
	（３）イオン化傾向の大きく異なる異種管の接続には、絶縁継手を使用する。	
⑰ 支持金物、固定金物	（１）屋外設置機器のアンカーボルト、ナット類はステンレス製（ＳＵＳ３０４）とする。	
	（２）屋外の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス製（ＳＵＳ３０４）又は、溶融亜鉛めっき仕上げ（２種３５）とする。	
18. 屋外埋設管標識柱	方向、種別（給水管Ｗ、消火管Ｆ、ガス管Ｇ、油管Ｏ）を表示したもので、設置場所は、曲がり部、分岐部とする。	
⑲ 配管名等の表示方法	（１）配管及びダクトの用途、系統、流れ方向を表示する。	
	（２）弁にはすべてアクリル板札を取り付けて用途を明記する。	
	（３）貼付表示する場合は耐候性のある材料を使用する。	
20. 機器操作要領の説明板	機器の運転操作要領及び取扱い上の留意事項をアクリル板（白地）に黒及び朱色の文字で書く。板の大きさ及び文書は監督員の承諾を受ける。	
21. 足　　場	本工事で設置する。　・ 内部足場　・ 外部足場	
㉒ 土　工　事	建設発生土の処理　・ 構内敷き均し　○ 構外搬出適切処分	
㉓ はつり工事	既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開は、ダイヤモンドカッターによる。	
㉔ 補　　修	工事の施工に伴い、既存部分を汚染又は破損した場合は既存にならい補修する。	
25. 負　担　金	・ 水道　　円（内消費税　　円）	
	・ ガス　　円（内消費税　　円）	
	負担金内訳	
㉖ 特定元方事業者の指名	労働安全衛生法第３０条第２項に基づく指名 ・ 本工事の請負者を指名する　・ 他工事の請負者を指名する （建築工事請負者　　）	
㉗ 施工図及び施工計画書	提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物における使用権は、発注者に委譲するものとする。	
㉘ 施 工 調 査	事前調査 調査項目　本工事施工範囲を施工に先立ち、納まり等の調査を行う。	
㉙ 関 連 工 事	・ 建築工事 ・ 電気設備工事 ○ 高角小学校　教室棟耐震補強工事（建築主体）	

章	項　目	特　記　事　項
2 衛生器具設備	１．自動水栓	電源供給方式はＡＣ１００Ｖ（電池式の併用）とする。
	２．身体障害者設備	島根県ひとにやさしいまちづくり条例施設整備マニュアルによる。
③給水設備	① 給水方式	・ 公共水道直結給水　・ 重力給水（高置タンク方式） ○ 加圧給水

区　分	材　　料	規　格
隠ぺい・コンクリート埋込・露出	○ 硬質塩化ビニルライニング鋼管 ・ 一般配管用ステンレス鋼管 ・ 水道用硬質塩化ビニル管	
土中埋設 屋外埋設 ピット内	○ 硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管(VD) ○ 水道用硬質塩化ビニル管	

	② 配管材料	60Su以下のステンレス鋼管継手は一般配管用スレンレス鋼管の管継手性能基準による。 75Su以上のステンレス鋼管継手はハウジング継手とする。
	③ 弁の耐圧	図記なき弁の耐圧は１０Ｋとする。
	④ ＦＲＰ製タンク	（１）マンホールカバーは施錠する。 （２）電極棒取付座及び電極棒の取付は本工事とする。 （３）フレキシブルジョイントは（・ ステンレス製　○ 合成ゴム製）とする。 （４）屋外に設置するタンクの積雪耐荷重は２ＫＰａ以上とする。 （５）屋外に設置するタンクのマンホールカバーは保温型とする。
	⑤ 電気工事	（１）電源供給は別途電気設備工事とする。 （２）操作・制御回路は本工事とする。 （・ 一括警報用無電圧端子付とする）
④排水設備	① 配管材料	

施工場所	種　別	配　管　材　料
屋内	雑排水管	○ＶＰ ・ＶＬＰ(D) ・ＳＧＰ(S) ・ＴＭＰ
	通 気 管	・ＶＰ ・ＶＬＰ(D) ・ＳＧＰ(S) ・ＴＭＰ
	汚水排水管	○ＶＰ ・ＶＬＰ(D) ・ＳＧＰ(S) ・ＴＭＰ
屋外	雑排水管	○ＶＰ ・ＶＵ ・ＥＧＰ ・
	汚水排水管	・ＶＰ ・ＶＵ ・ＥＧＰ ・

上記の配管規格は次による。

ＶＰ・ＶＵはＪＩＳ Ｋ ６７４１によるＪＩＳマーク表示品

ＳＧＰ(Ｓ)はＪＩＳ Ｇ ３４５２(白)によるＪＩＳマーク表示品

ＶＬＰ（Ｄ）はＷＳＰ ０４２による

ＲＥ－ＶＰはＡＳ－５９とする。

ＲＥＰ－ＶＵはＡＳ－５８とする。

	２． 通気口	通気口はアルミ製とする。
	３． マンホールカバー	（１）マンホール蓋は鎖付としタール塗布仕上げとする。 （２）表示荷重は安全荷重を示す。 （３）マンホール用手かぎを１組収める。 ※図記による。
⑤消火設備	① 消火方法	・ 消火器　○ 屋内消火栓　・ 屋内２号消火栓　・ 易操作１号消火栓 ・ 屋外消火栓　・ 連結送水管　・ スプリンクラー ・ フード消火

区　分	材　　料	規　　格
隠ぺい・露出	○ 配管用炭素鋼鋼管	
土中埋設 消火水槽内	・ 消火用硬質塩化ビニル被覆鋼管 ・ 硬質塩化ビニル管	

	② 配管材料	
	３． 消火器ボックス	屋外は樹脂製とする。屋内は図記とする。
	④ 保温	消火配管の保温は次による（ 露出部分のみ　）
		・ 施工しない　○ 施工する（給水管を準用）

TABARA. ARCHITECT OFFICE	縮　尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所
	――	H24. 3			図面名 機械設備特記仕様書（１）	管理建築士　１級建築士登録第１５８５４４号　浜田市田町１１６－１７　田原　道人

図面番号 M-01　ファイル名 特記仕様書1

⑥ ガス設備

項目	特記事項
① ガスの種別	・ 液化石油ガス　・ 都市ガス
② 配管材料	

区分	材料	規格
隠ぺい・露出	・ 配管用炭素鋼鋼管 ・ ポリエチレン被覆鋼管	
コンクリート埋設	・ 配管用炭素鋼鋼管 ・ ポリエチレン被覆鋼管	
土中埋設	・ ポリエチレン管 ・ ポリエチレン被覆鋼管	

項目	特記事項
3. ガスメーター	・ ガス事業者貸与（配管はメーターユニオンまで本工事） ・ 買取
④ ガスコック	（1）過流出安全装置付とする。 （2）双口コックは片栓にゴムキャップ付とする。 （3）ボックスコックは押回しカチットタイプとする。
5. その他	（1）配管には必要に応じ水抜装置を取付ける。 （2）都市ガス工事はガス事業者の指定業者の施工とする。 （3）実験用高圧ガスは請負者の責任施工とする。 （4）ガス器具はガス事業者認定品（都市ガス）とする。 （5）ガス器具は検定合格品（液化石油ガス）とする。
6. バルク槽	・ 別途工事（ ガス供給業者貸与 ）

⑦ 給湯設備

項目	特記事項
① 配管材料	

区分	材料	規格
隠ぺい・コンクリート埋込・露出 ピット内	・ ポリブテン管 ・ 耐熱性ライニング鋼管 ・ 被覆鋼管	
土中埋設 屋外埋設	・ 一般配管用ステンレス鋼管（被覆付） ・ 被覆鋼管	

項目	特記事項
② 電気工事	（1）電源供給は別途電気設備工事とする。 （2）操作・制御回路は本工事とする。 （ ・ 一括警報用無電圧接点付とする）

⑧ 浄化槽設備

項目	特記事項
1. 処理対象人員	ＪＩＳ Ａ ３３０２－２０００に基づく用途及び用途別番号 類似用途番号（ ） 建築用途 処理対象人員 汚水量　　m^3／日 処理対象人員及び汚水算定式は、図記による。

処理種別	処理方法	BOD除去率（%）	放流水BOD（mg／リットル）
● 小規模合併処理	・ 分離接触ばっ気 ・ 嫌気ろ床接触ばっ気 ・ 嫌気ろ床担体流動	９０以上	２０以下
● 合併処理	・ 接触ばっ気 ・ 長時間ばっ気	７０以上	６０以下
	・ 担体流動方式	９０以上	２０以下
● 水質汚濁防止法第３条第３項の規定に基づく排水基準を適用する。 ＢＯＤ　　ＣＯＤ Ｔ－Ｐ　　Ｔ－Ｎ			

項目	特記事項
	合併処理浄化槽のフローシートは図記による。
3. 地業工事	支持杭　工事区分　・ 本工事　・ 建築工事 杭径 杭本数　　本 矢板　工事区分　・ 本工事　・ 別途工事 矢板種別 矢板長さ　　m 工法　・ バイブロハンマー ・ 圧入工法
4. 土留工事	
5. 上部用途	用途

項目	特記事項
6. ブロワー	型式　・ 地上型　・ 水中型 台数　・ 2台（自動交互）　・ 1台 ブロワー室　・ 別途建築工事　・ 本工事
7. 配管 配管支持材	

種別		材料
配管材料	地中配管	・ 耐衝撃性塩化ビニル管　ＪＩＳ Ｋ ６７４２ ・ 硬質塩化ビニル管　ＪＩＳ Ｋ ６７４１
	槽内	・ 製造者標準仕様　ＪＩＳ Ｋ ６７４２ ・ 硬質塩化ビニル管　ＪＩＳ Ｋ ６７４１ ・ ステンレス鋼管　ＪＩＳ Ｇ ３４４８
弁類		ＪＩＳ Ｂ ２０１１による耐圧５ｋｇ／ｃｍ²
支持材		ＳＵＳ３０４

項目	特記事項
8. 水中ポンプ	（1）回路には漏電遮断器を設ける。 （2）自動交互並列運転とする。
9. 電気工事	（1）電源供給は別途電気設備工事とする。 （2）操作・制御回路は本工事とする。 （ ・ 一括警報用無電圧端子付とする）
10. その他	（1）指定された放流水質になるまでの調整は請負者が行うものとする。 （2）消毒薬を３ヵ月相当分納入する。 （3）浄化槽法第７条による検査は工事請負者の負担とする。 （4）マンホールは鍵付とする。

⑨ 空調設備　換気設備

項目	特記事項
① 配管材料	

種別	材料	規格
給水	・ 塩化ビニルライニング鋼管 ・ ステンレス鋼管 ・ 耐衝撃性硬質塩化ビニル管	JWWA K 116 ＪＩＳ Ｇ ３４４８ ＪＩＳ Ｋ ６７４２
冷温水	・ ステンレス鋼管 ・ 配管用炭素鋼鋼管 ・ 架橋ポリエチレン管（ファンコイルユニット機器接続部のみ）	ＪＩＳ Ｇ ３４４８ ＪＩＳ Ｇ ３４５２（白）
冷却水	・ ステンレス鋼管 ・ 塩化ビニルライニング鋼管 ・ 配管用炭素鋼鋼管	ＪＩＳ Ｇ ３４４８ JWWA K 116 ＪＩＳ Ｇ ３４５２（白）
蒸気給気	・ 圧力配管用炭素鋼鋼管 ・ 配管用炭素鋼鋼管	ＪＩＳ Ｇ ３４５４ ＪＩＳ Ｇ ３４５２（白）
油	・ 配管用炭素鋼鋼管 ・ ポリエチレン被覆鋼管	ＪＩＳ Ｇ ３４５２（黒） ＪＩＳ Ｇ ３４６９
蒸気還水	・ 圧力配管用炭素鋼鋼管	ＪＩＳ Ｇ ３４５４
冷媒	・ 断熱被覆銅管 保温厚　・ G管２０ｔ，L管１０ｔ ・ G管，L管共１０ｔ	ＪＩＳ Ｈ ３３００
排水	・ 配管用炭素鋼鋼管 ・ 塩化ビニル管	ＪＩＳ Ｇ ３４５２（白） ＪＩＳ Ｋ ６７４１

項目	特記事項
	６０Ｓｕ以下のステンレス鋼管継手は一般配管用スレンレス鋼管の管継手性能基準による。７５Ｓｕ以上のステンレス鋼管継手はハウジング継手とする。
2. フレキシブルジョイント	ステンレス製ベローズ形とする。
3. 冷温水管の空気抜き	空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な一に空気抜き装置を設ける。
4. ダクト	（1）長方形ダクトの製作 ・ アングルフランジ工法 ・ コーナーボルト工法（・ 共板フランジ　・ スライドオンフランジ） ・ 亜鉛引きスパイラルダクト ただし、長辺１５００mmを超えるもの及び、最大静圧５００Ｐａを越えるものはアングル工法とする。 （2）防火区画貫通部の施工 貫通する部分の前後１５０mm以上を１．６mmの鋼板製とする。

項目	特記事項
5. 吹出口・吸込口	枠及びスリットの材質はアルミニウム製とする。 着色　・ する　・ しない　（着色はメラミン焼付塗装）
6. 点検口	サプライチャンバー、リターンチャンバー等には点検口（４５０× ６００）を取付ける。
7. チャンバー	外壁に面するガラリに設けるチャンバーには有効なドレン装置を設置すること。
8. 予備フィルター	・ 機器表特記による　・ 図記による ・ フィルター装着枚数の１００%（外気取入給気口用フィルター） 但し、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルユニットを除く。
9. ばい煙測定口	・ 設置する　・ 設置しない 設置する場合、煙道内の排気流速が安定している直管部分に８０φのものを取付けること。
１０.屋外フード類 ベントキャップ	着色　・ する　・ しない　（着色はメラミン焼付塗装）
１１.防振吊金物	空調室内機及び天井埋込形送排風機 ・ 施工する
１２.天井開口及び補強	・ ボード切り込み共本工事

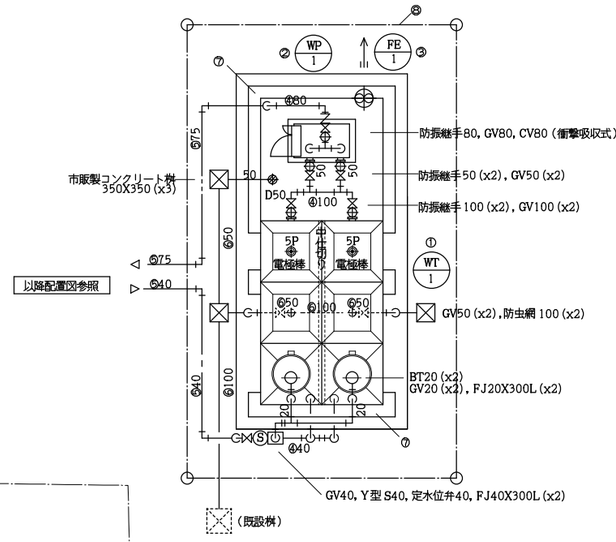
１０ 自動制御設備

項目	特記事項
1. 自動制御方式	・ 電子式　・ 電気式　・ デジタル式
2. 中央監視装置	・ 本工事　・ 別途工事 （仕様は図記による）

その他

項目	特記事項
遮音壁貫通部	遮音壁貫通部は、配管等と孔の間を壁の性能をおつさないようなもので埋めること。

章	項目	特記事項



受水槽廻り詳細図　1：50

※機器，配管類仕様／凡例

①．受水槽（2000x3000x2500H）有効9TON.中仕切り
　ポンプ室（2000x2000x2500H）／受水槽耐震1．5G
　ＦＲＰ複合板パネル組立型（溶融亜鉛メッキ平架台）
　電極棒５Ｐ，通気口，ハシゴ（内，外），防波管，マンホール共
②．給水加圧ポンプユニット（自動交互．並列運転）
　定格：(φ50xφ65)x(530L/min)x(40m)
　電源：3φ200V　3．7Kw~2台
　備考：設定揚程調整範囲（30m~48m）
　　：SUS製，末端圧一定，インバーター制御方式
　　：制御盤，圧力タンク他付属品一式
　　：防振架台，フランジヒーター共
③．換気扇：パイプファンφ200（200m3/h，5Pa）100v10w
　付属品：ＳＵＳ製深形フード（ギャラリ付）φ200
　付属品：温度スイッチ（露出形）
④．給水管：SGP-VA（20，40，50，80，100）
⑤．給水管：HI-VP（40），HISGR-VP（75）※埋設部分
⑥．排水管：VP（50，100）

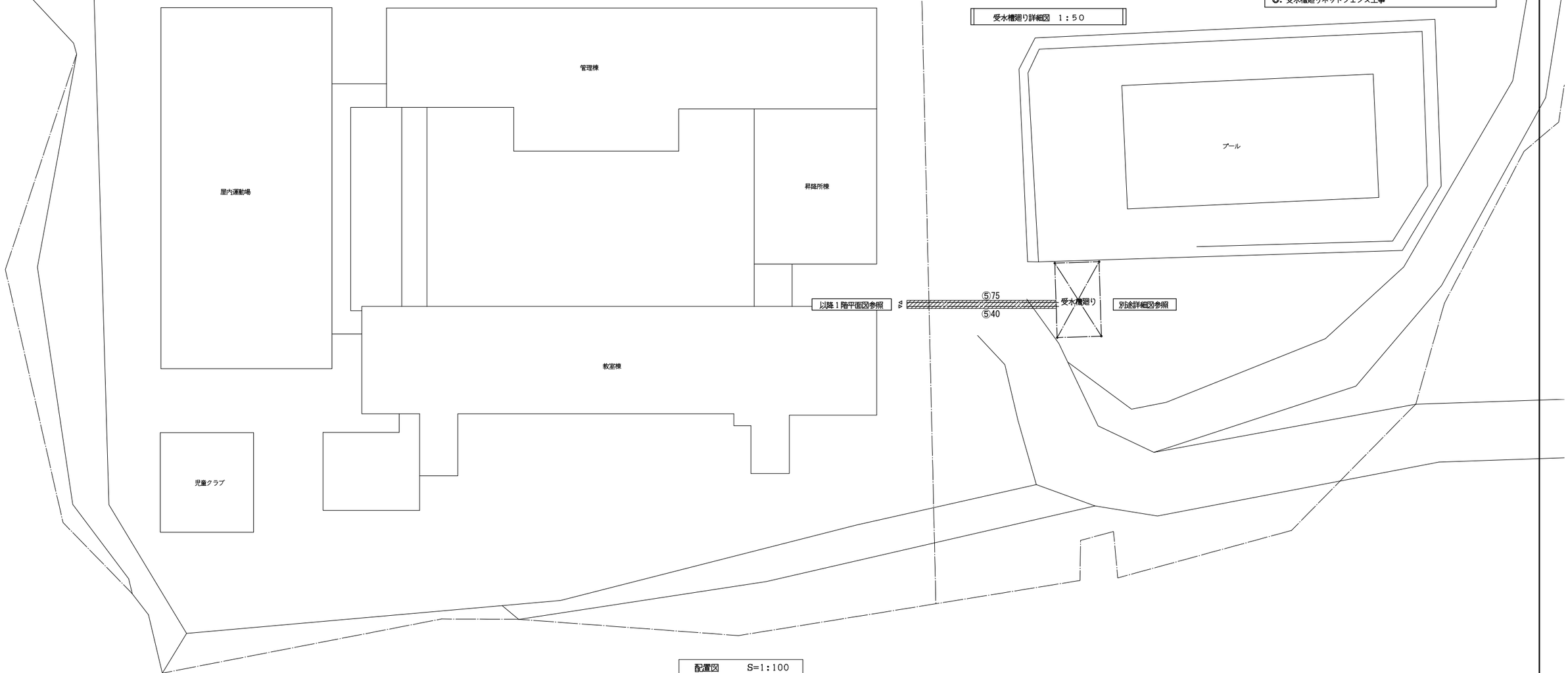
コンクリートはつり，復旧

給水管：HISGR-VP（75）は離脱防止金具付施工とする。

※特記（別途建築工事）

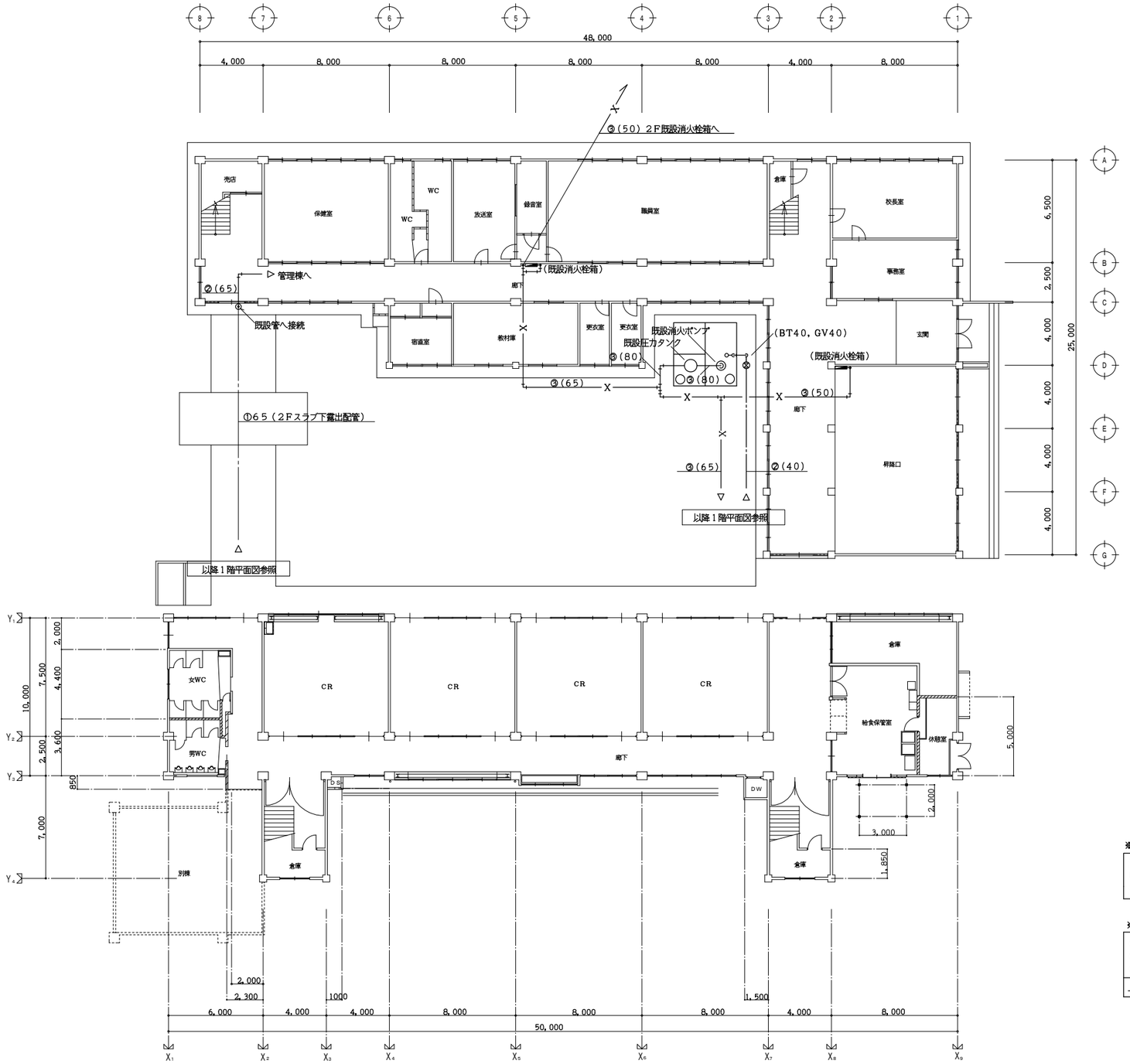
⑦．受水槽，ポンプ室基礎工事

⑮．受水槽廻りネットフェンス工事



配置図　　S=1:100

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名	高角小学校教室棟　耐震補強工事（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 M-03
		1:50/1:200 (A3　1:100) (A3　1:400)	H24．3			図面名	改修後　配置平面図・受水槽廻り詳細図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 機械配置図



改修後　1階全体平面図　　S=1:150

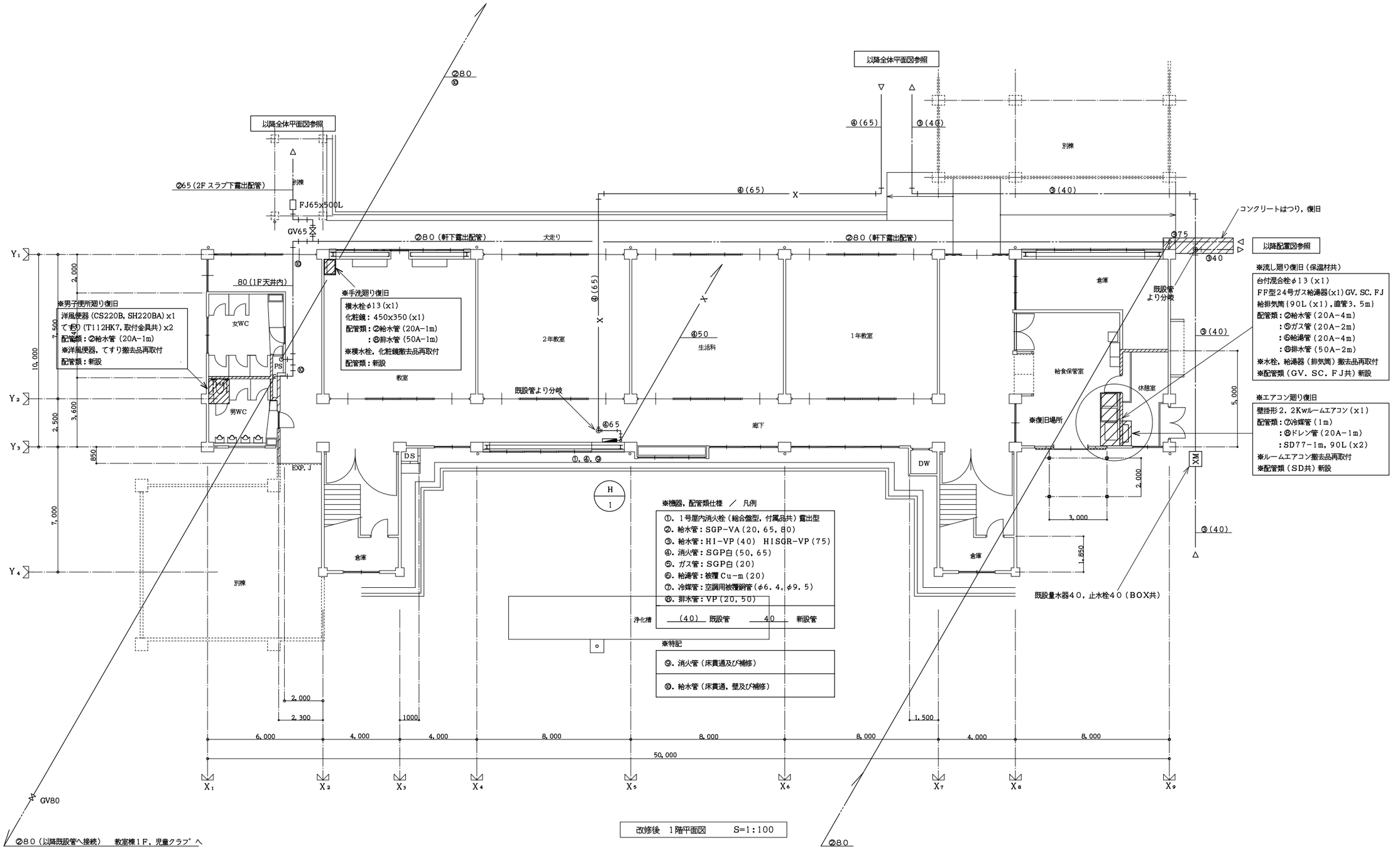
※消火用水中ポンプ，圧力タンク仕様（既設品）

消火ポンプ：φ65x450L/minx50mx200Vx7.5Kw
圧力タンク：P=kg/cm2 Q=1,180L
消火用水槽：4,000x2,000x1,600H（既設）

※配管類仕様／凡例

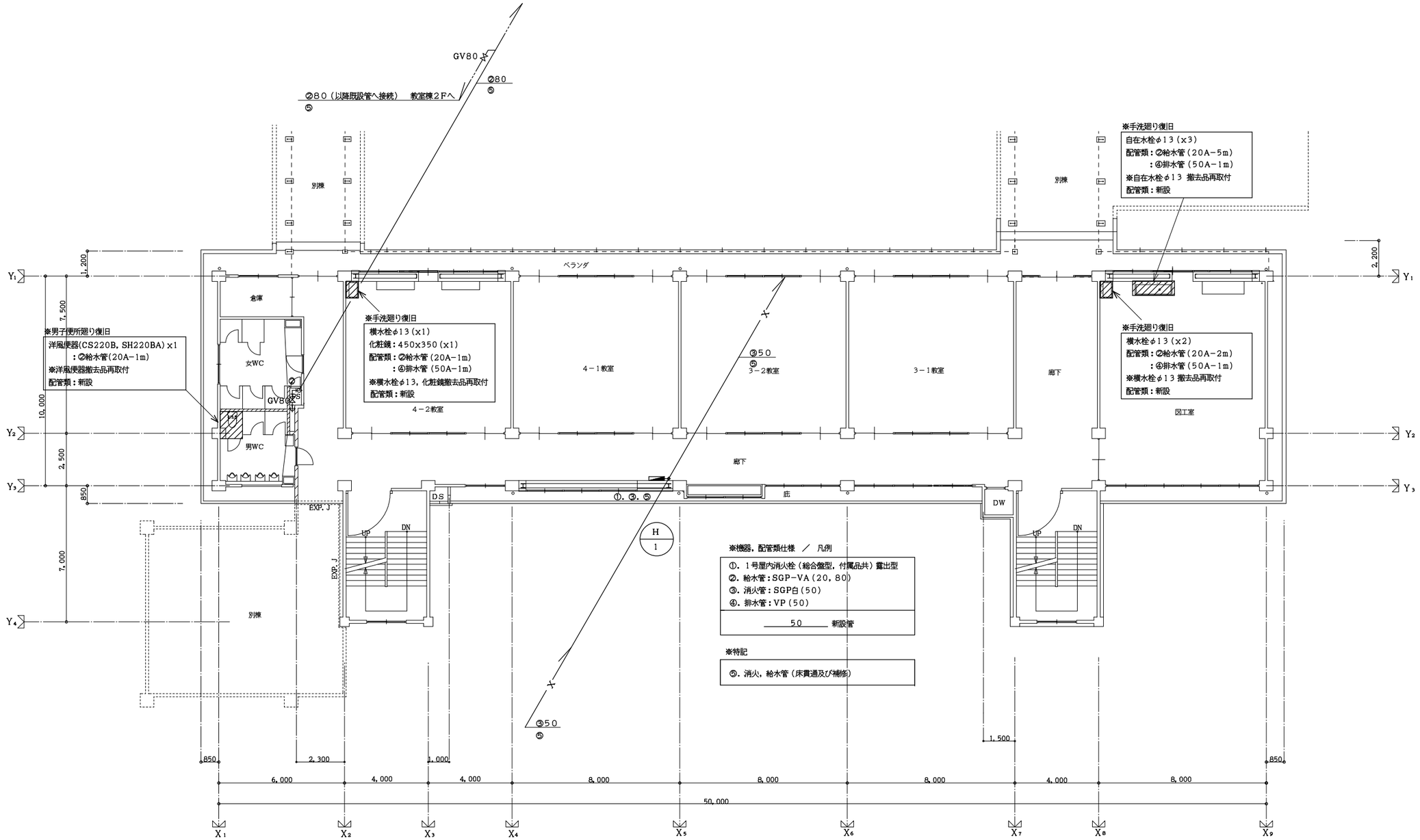
①．給水管：SGP-VA(65)
②．給水管：HI-VP (40,65)
③．消火管：SGP(50,65,80)
(65) 既設管　65 新設管

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 M-04
		1:150 (A3 1:300)	H24.3			図面名 改修後　機械設備1階全体平面図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 機械1階全体平面



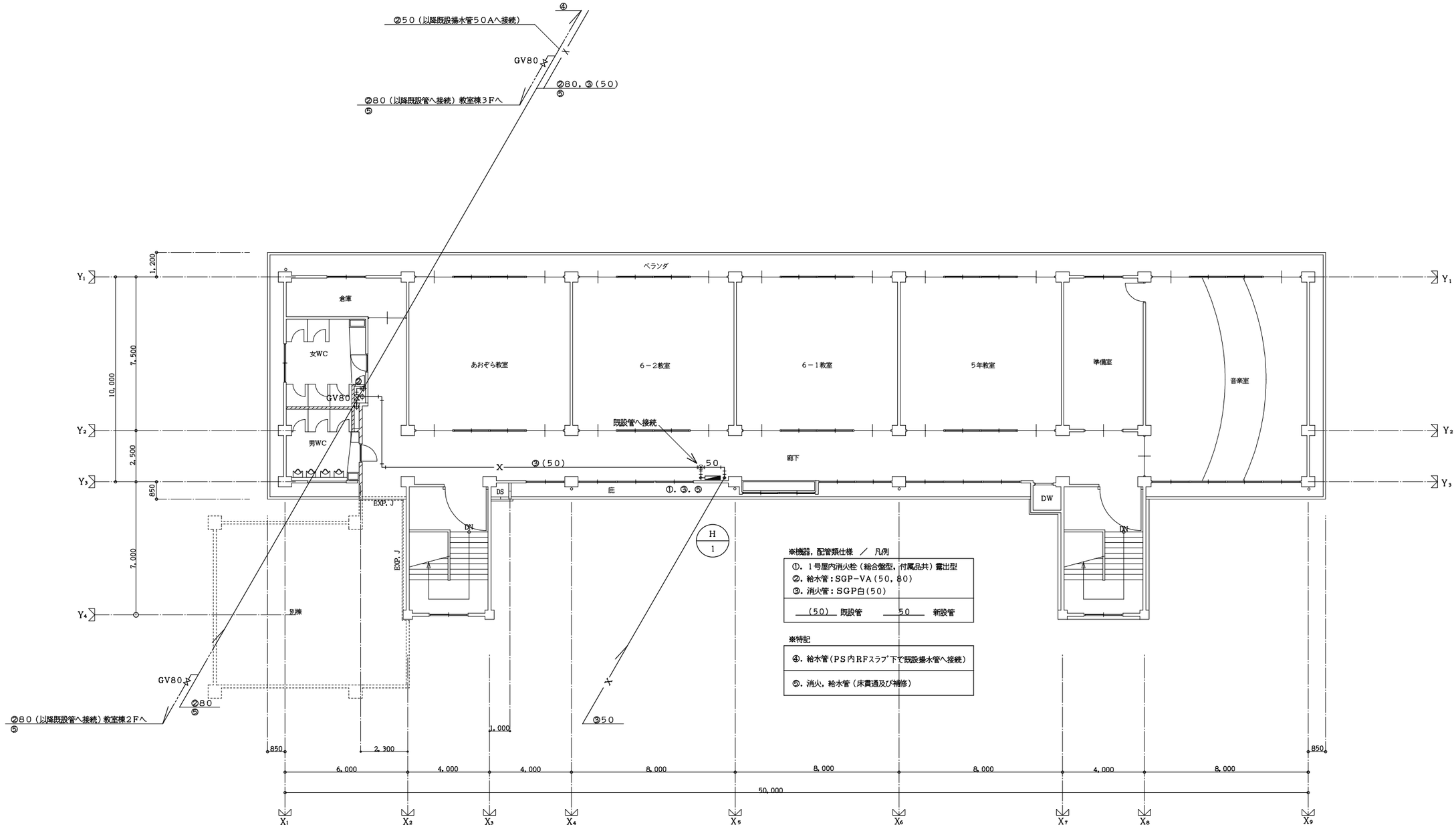
改修後 1階平面図 S=1:100

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟 耐震補強工事 （設備工事）	有限会社 田原建築設計事務所	図面番号 M−05
		1:100 (A3 1:200)	H24．3			図面名 改修 1階機械設備図	管理建築士 1級建築士登録第158544号 浜田市田町116−17 田原 道人	ファイル名 改修1階機械



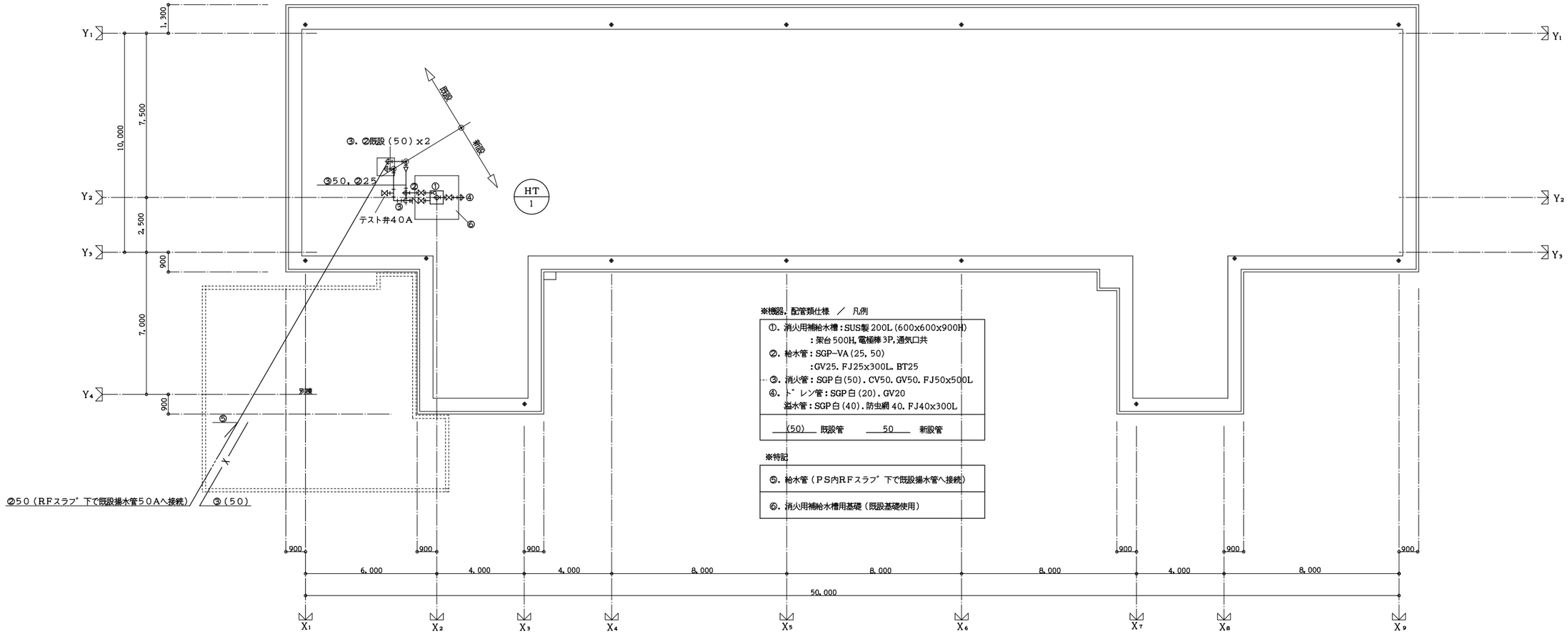
改修後 2階平面図 S=1:100

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名	高角小学校教室棟 耐震補強工事 （設備工事）	有限会社 田原建築設計事務所	図面番号 M−06
		(A3 1:100 1:200)	H24.3			図面名	改修 2階機械設備図	管理建築士 1級建築士登録第158544号 浜田市田町116−17 田原 道人	ファイル名 改修2階機械図



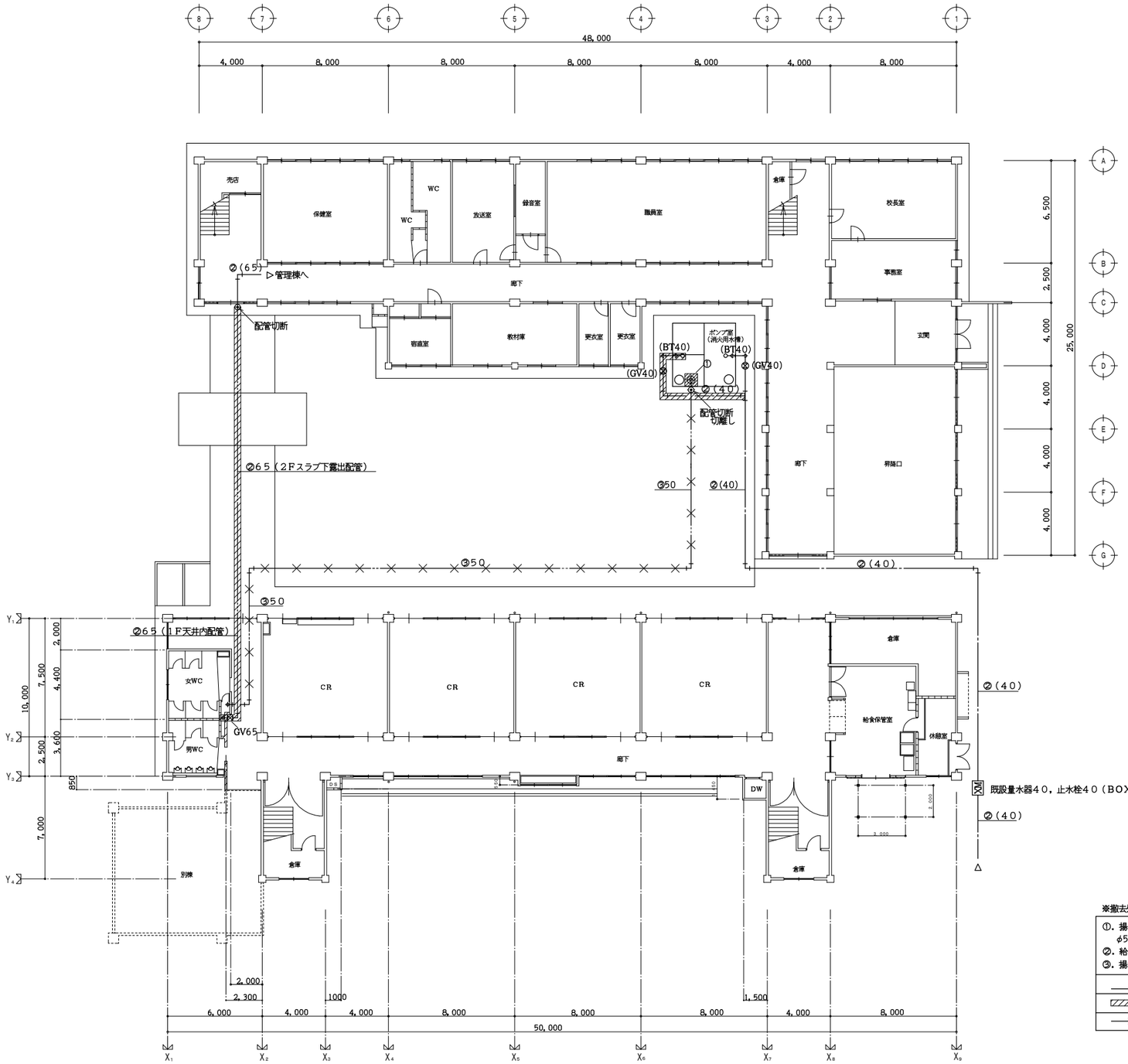
改修後　3階平面図　　S=1:100

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 M-07
		(A3 1:100 1:200)	H24.3			図面名 改修　3階機械設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 改修3階機械



現状 R階平面図 S=1:100

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名	高角小学校教室棟 耐震補強工事 （設備工事）	有限会社 田原建築設計事務所	図面番号 M-08
		1:100 (A3 1:200)	H24. 3			図面名	改修 R階機械設備図	管理建築士 1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17 田原 道人	ファイル名 改修R階機械



現状　1階全体平面図　　S=1:150

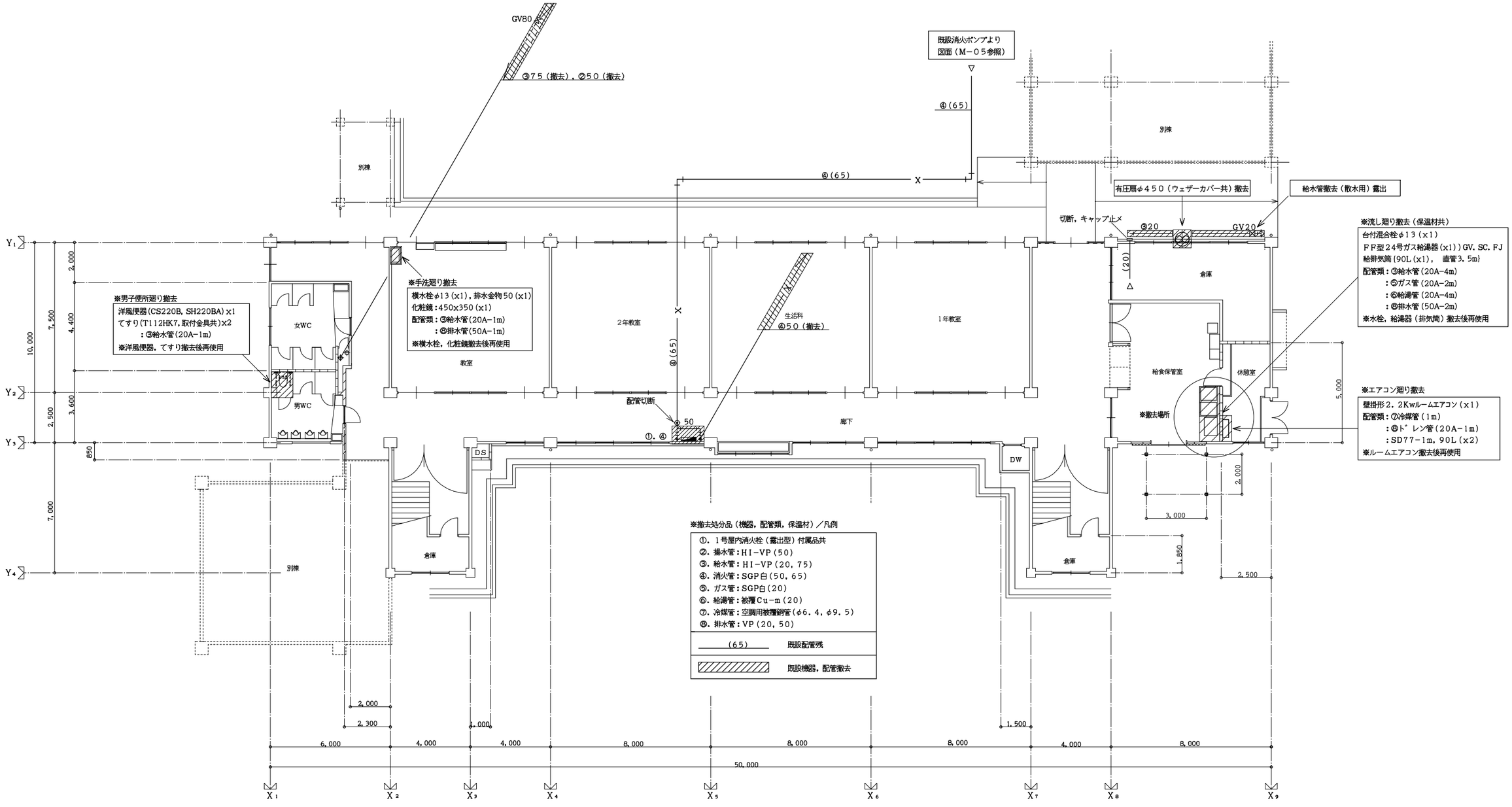
※撤去処分品（機器，配管類，保温材）／凡例

①．揚水ポンプ（水中 KU-506-22）x1 φ50X200L/mX27mX200V2．2Kw(φ50CV，GV共)
②．給水管：HI-VP（40，65） GV（BOX），BT
③．揚水管：HI-VP（50）
(40)　既設配管残
既設機器，配管撤去
既設配管埋殺し

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担　当　者	工事名	高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）
		1:150 (A3 1:300)	H24．3			図面名	撤去図　1階全体平面図

有限会社　田原建築設計事務所
管理建築士　1級建築士登録第158544号　浜田市田町116-17　田原　道人

図面番号 M-09
ファイル名 機械撤去1階全体



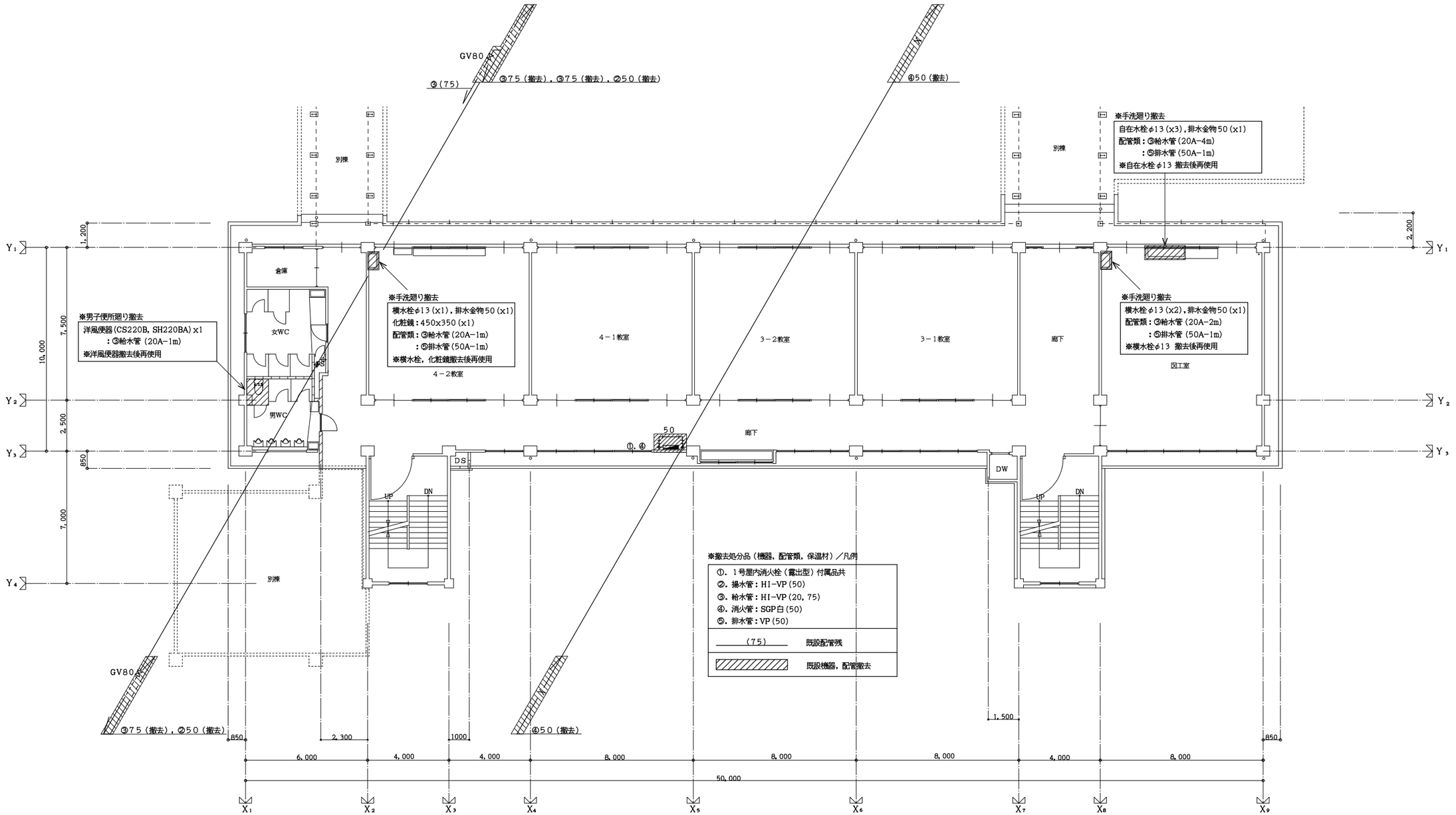
※撤去処分品（機器，配管類，保温材）／凡例

①．1号屋内消火栓（露出型）付属品共	
②．揚水管：HI−VP(50)	
③．給水管：HI−VP(20，75)	
④．消火管：SGP白(50，65)	
⑤．ガス管：SGP白(20)	
⑥．給湯管：被覆Cu−m(20)	
⑦．冷媒管：空調用被覆銅管(φ6．4，φ9．5)	
⑫．排水管：VP(20，50)	
(65)	既設配管残
	既設機器，配管撤去

現状　1階平面図　　S=1:100

CB壁

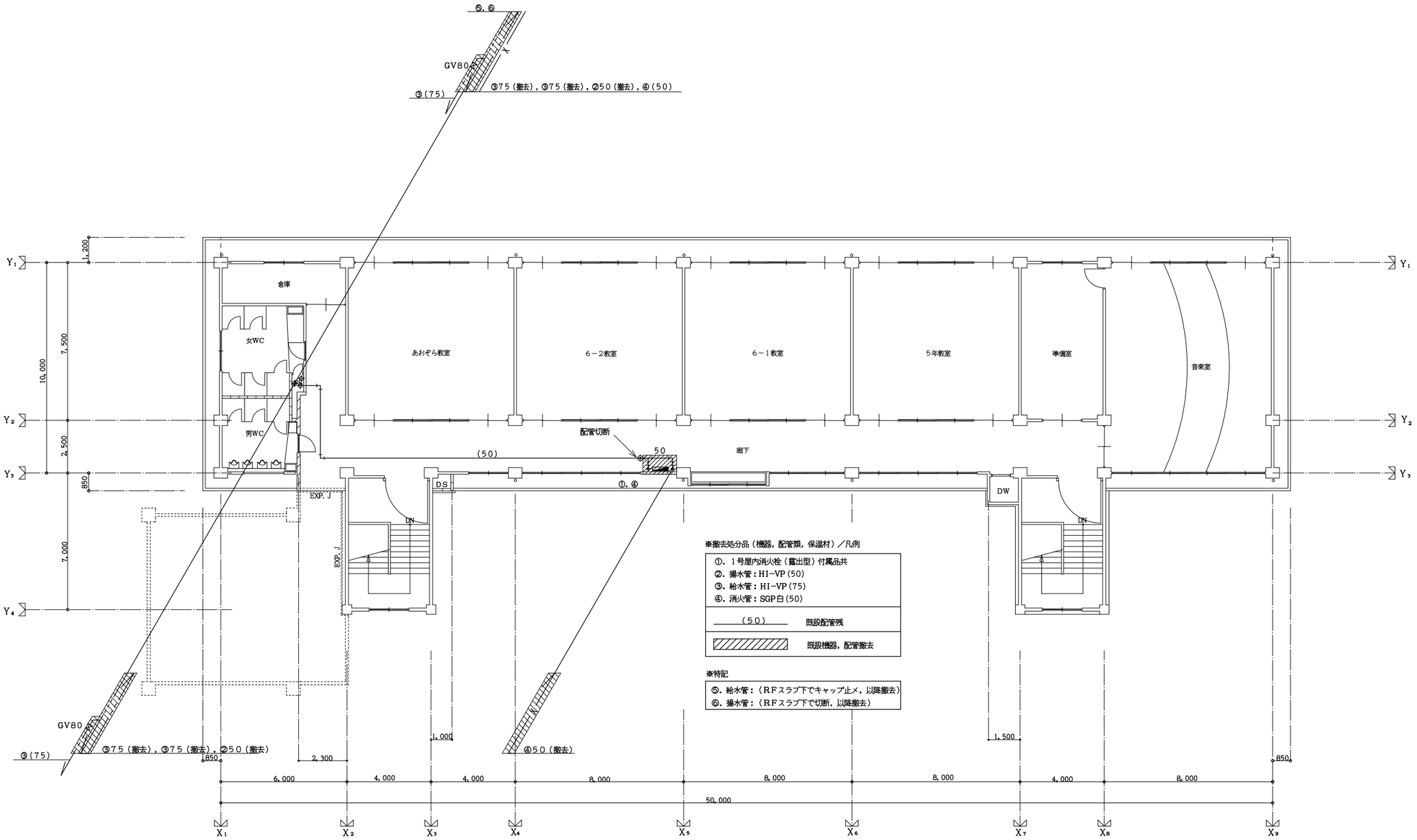
TABARA. ARCHITECT OFFICE	縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 M−10
	(A3 1:100 1:200)	H24．3			図面名 撤去図　1階機械設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116−17　田原　道人	ファイル名 撤去1階機械



現状　2階平面図　　S=1:100

CB壁

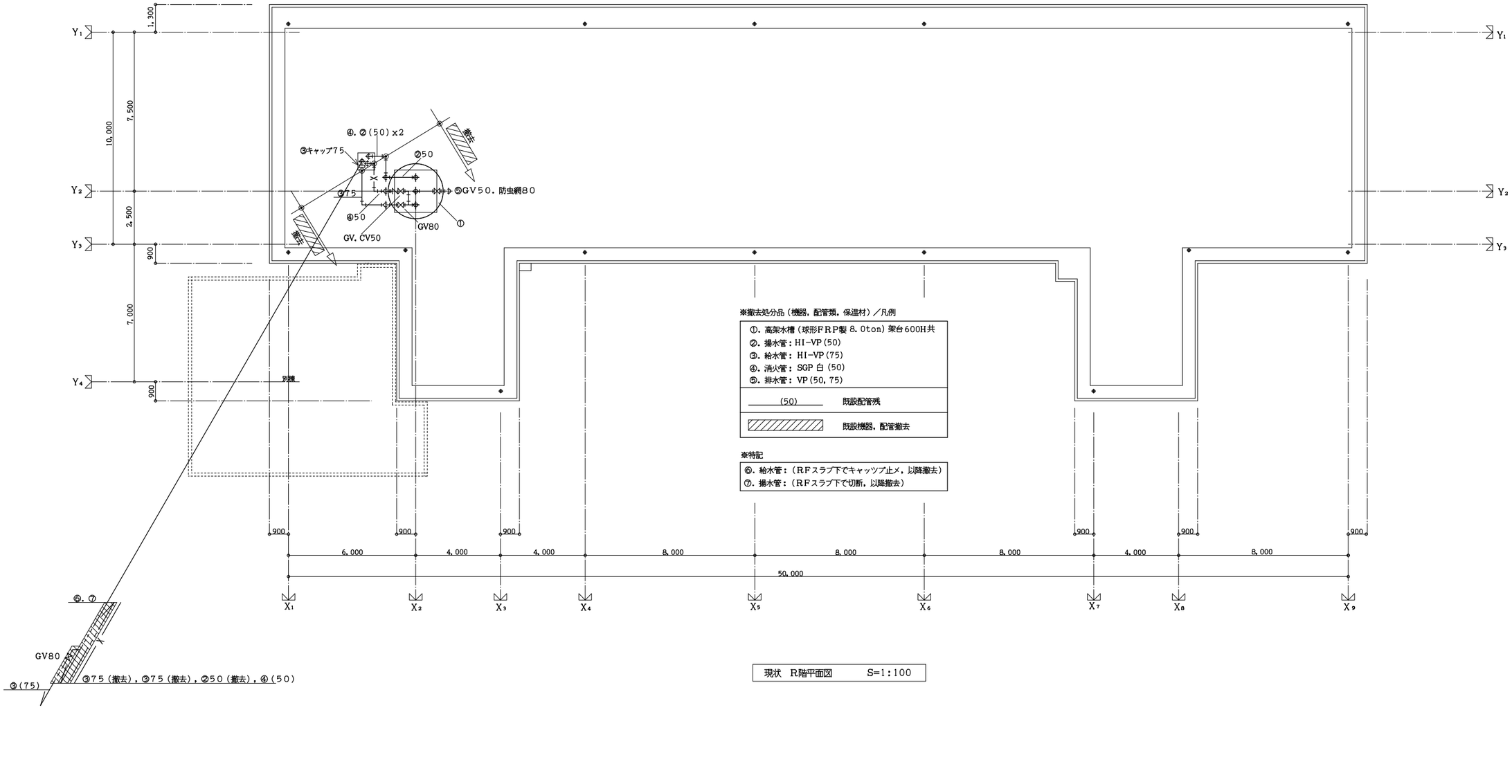
TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 M−11
		(A3 1:100 1:200)	H24．3			図面名 撤去図　2階機械設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116−17　田原　道人	ファイル名 撤去2階機械



現状　3階平面図　　S=1:100

CB壁

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮　尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所	図面番号 M-12
		(A3 1:100 1:200)	H24. 3			図面名 撤去図　3階機械設備図	管理建築士　1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人	ファイル名 撤去3階機械



現状　R階平面図　　S=1:100

TABARA. ARCHITECT OFFICE		縮尺	設計・年月日	所長	担当者	工事名 高角小学校教室棟　耐震補強工事　（設備工事）	有限会社　田原建築設計事務所
		1:100 (A3 1:200)	H24.3			図面名 撤去図　R階機械設備図	管理建築士 1級建築士登録第158544号 浜田市田町116-17　田原　道人

図面番号 M-13
ファイル名 撤去R階機械